

2021年（令和3年）度 事業報告書

学校法人 京都外国語大学

目次

はじめに

第Ⅰ部 法人の概要

1 基本情報	1
2 建学の精神	1
3 学校法人の沿革	1
4 設置する学校・学部・学科等	3
5 収容定員充足率	5
6 役員の概要	5
7 評議員の概要	7
8 教職員の概要	8
9 志願者数・入学者数	8
10 卒業・修了者数	10
11 就職等卒業進路の概況	10
12 学園組織図	14
13 理事会、入学式等実施日録	16
14 国際交流及び国内交流関係	17

第Ⅱ部 部門別事業概要

1 法人部門

(1) 概括	26
--------	----

2 大学・短期大学部門

(1) 教育理念・教育目標	28
---------------	----

(2) 重点目標・重点事業計画の総括	29
--------------------	----

(3) 重点目標・重点事業計画の自己点検・評価結果	31
---------------------------	----

3 高等学校部門

(1) 教育理念・教育目標	46
---------------	----

(2) 概括	46
--------	----

4 専門学校部門

(1) 教育理念・教育目標	48
---------------	----

(2) 概括	48
--------	----

第Ⅲ部 財務の概要

1 2021年（令和3年）度の決算の概要	50
----------------------	----

2	2021年（令和3年）度の決算の内容・・・・・・・・・・・・・・・・	50
3	財政収支の経年比較（2017年度～2021年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・	57
4	監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	61

はじめに

2021年（令和3年）度（2021年4月1日～2022年3月31日）における学校法人京都外国語大学の法人運営に当たっては、2021年度事業計画に定められた方針に基づき、今日の時代と社会のニーズに応じていく学園として一層の充実を図ることに努めたところである。

特に、私学を取り巻く社会経済情勢が一段と厳しくなる中で、本法人が設置する大学、短期大学、高等学校、専門学校が、それぞれ今日の社会から求められている役割に留意しつつ、その連携協力により、学園全体として健全な事業運営及び財務運営ができるよう、事業執行、予算管理等にきめ細かい配慮と工夫を行った。

具体的な運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、先の見通しづらい状況ではありながらも、国・地方公共団体等関係機関との必要な連携を行う中で、事業計画に記載された主要事業をはじめとする諸事業については、柔軟に対応するとともに、臨時に必要となった事業にも鋭意取り組むなど、充実した執行に努めた。

財務運営にあっても、収支バランスと事業活動収支差額比率及び資金収支に細心の注意を払い、財務基盤の強化に取り組んできたところである。

以下、事業報告の性質上、事業実績や結果等は可能な限り数値（入学関係等では便宜上2022年度分も記載）や表によって示すこととして、

第Ⅰ部には学校法人の沿革、設置する学校・学部・学科等の法人の基本情報について、**第Ⅱ部**には各部門の主な事業について、**第Ⅲ部**には学園財務の状況について、それぞれ、概要を記しているところである。

なお、記述の中で、京都外国語大学(大学院を含む)、京都外国語短期大学、京都外大西高等学校、京都外国語専門学校の**各名称の表記**については、他大学等と誤読の恐れのない場合等においては、適宜、大学、大学院、短期大学、高校、西高、専門学校、本学、本校などと簡易表示している。したがって以下、例えば「大学」とあるときは、文脈上、本学だけを指す「大学」と一般の「大学」があることになる。

第 I 部 法人の概要



I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人 京都外国語大学

(2) 主たる事務所の所在等

〒615-8558 京都府京都市右京区西院笠目町 6 番地

TEL : 075-322-6001 (代表)

FAX : 075-311-8989

ホームページアドレス : <http://www.kufs.ac.jp/>

2 建学の精神 (PAX MUNDI PER LINGUAS 「言語を通して世界の平和を」)

創立者森田一郎・倭^し文^{ぶん}子^こは、戦後の1947年(昭和22年)5月、平和な世界の実現を目指すことが何にもまして重要であるとの観点から、「日本の再建には教育の再建、特に外国語教育の復活が緊急で、かつ重要な問題である」との独自の発想と強い意志のもと、学園の前身となる「京都外国語学校」を創設した。

そして、戦争の否定と平和への強い信念を表象し、PAX MUNDI PER LINGUAS「言語を通して世界の平和を」を本学園の建学の精神とした。

以後、この崇高な建学の精神を具現化するために、いかなる困難をも克服し、初志を貫徹しようとする「不撓不屈」の精神を備えた国際人の育成に努めている。

3 学校法人の沿革

1947年(昭和22年)	5月	各種学校京都外国語学校を創立
1950年(昭和25年)	3月	財団法人京都外国語学校を設立
1950年(昭和25年)	4月	京都外国語短期大学を設置、英語科(昼間部)を開設
1951年(昭和26年)	2月	財団法人京都外国語学校を学校法人京都外国語学園へ変更
1952年(昭和27年)	4月	京都外国語短期大学英语科(夜間部)を開設
1954年(昭和29年)	4月	京都予備校を京都市左京区に設置
1956年(昭和31年)	4月	京都外国語短期大学英语商業科(昼間部)・専攻科(昼間部)を開設
1957年(昭和32年)	4月	京都西高等学校を京都市右京区に開設
1959年(昭和34年)	3月	京都外国語短期大学英语科(昼間部)・英語商業科(昼間部)・専攻科(昼間部)を廃止
	4月	京都外国語大学を設置、外国語学部英米語学科を開設
1960年(昭和35年)	3月	学校法人京都外国語学園を学校法人京都外国語大学に変更
1963年(昭和38年)	4月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科を開設
1964年(昭和39年)	4月	京都外国語大学外国語専攻科(英米語専攻)を開設
1966年(昭和41年)	4月	京都外国語大学外国語学部フランス語学科を開設



1967年(昭和42年)	4月	京都外国語大学外国語学部ドイツ語学科を開設
	4月	京都外国語大学外国語学部ブラジルポルトガル語学科を開設
1971年(昭和46年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を開設
1972年(昭和47年)	4月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科イスパニア語学専攻を開設
1974年(昭和49年)	4月	京都外国語大学外国語学部中国語学科を開設
1976年(昭和51年)	8月	創立者、理事長・総長森田一郎死去(8月29日)
1980年(昭和55年)	4月	京都外国語大学留学生別科を開設
1982年(昭和57年)	3月	京都外国語学校を廃校
1992年(平成4年)	4月	京都外国語大学外国語学部日本語学科を開設
1994年(平成6年)	11月	創立者・最高顧問森田倭文子死去(11月27日)
1997年(平成9年)	4月	京都外国語大学外国語専攻科(東アジア言語・文化専攻)を開設
1998年(平成10年)	3月	京都予備校を廃校(3月31日)
	4月	京都外国語専門学校を開校(4月1日)
2001年(平成13年)	4月	京都西高等学校から京都外大西高等学校へ校名変更
2004年(平成16年)	4月	京都外国語大学外国語学部イタリア語学科を開設
2005年(平成17年)	4月	京都外国語大学大学院外国語学研究科(異言語・文化専攻)博士前期・後期課程開設
2006年(平成18年)	3月	京都外国語大学外国語専攻科を廃止
2007年(平成19年)	3月	京都外国語大学大学院(修士課程)外国語学研究科英米語学専攻・イスパニア語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を廃止
	4月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科をスペイン語学科に改称
	4月	京都外国語短期大学英语科をキャリア英語科に改称
2010年(平成22年)	4月	京都外国語大学外国語学部国際教養学科を開設
2012年(平成24年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を開設
2016年(平成28年)	4月	京都外大西高等学校通信制課程普通科募集停止
2018年(平成30年)	4月	京都外国語大学国際貢献学部グローバルスタディーズ学科・グローバル観光学科を開設
2020年(令和2年)	4月	京都外国語大学外国語学部ロシア語学科を開設
2021年(令和3年)	2月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を廃止



4 設置する学校・学部・学科等

(1) 学校法人の設置する学校

京都外国語大学 1959年(昭和34年)4月設置 京都市右京区西院笠目町6
 京都外国語短期大学 1950年(昭和25年)4月設置 同上
 京都外大西高等学校 1957年(昭和32年)4月設置 京都市右京区山ノ内苗町37
 [2001(平成13年)4月1日「京都西高等学校」を名称変更]
 京都外国語専門学校 1998年(平成10年)4月設置 京都市左京区岡崎徳成町5

(2) -1 学部・学科・課程等の学生数の状況

2021年(令和3年)5月1日現在

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数	開設年度
京都外国語大学	大学院	人	人	人	人	人	年度
	外国語学研究所	43		50	89	105	
	異言語・文化専攻						
	博士前期課程	40		46	80	92	2005
	博士後期課程	3		4	9	13	2005
				(3年次編入)			
	外国語学部	720	70	809	3,020	3,563	
	英米語学科	350	60	405	1,520	1,835	1959
	スペイン語学科	60	-	64	240	267	1963
	フランス語学科	45	-	46	190	212	1966
	ドイツ語学科	45	-	57	190	212	1967
	ブラジルポルトガル語学科	45	-	49	190	216	1967
	中国語学科	60	5	70	250	319	1974
	日本語学科	50	5	61	210	243	1992
	イタリア語学科	45	-	40	190	210	2004
	国際教養学科	0	-	-	-	11	2010
	ロシア語学科	20	-	17	40	38	2020
国際貢献学部	220	30	240	940	934		
グローバルスタディーズ学科	100	10	104	420	405	2018	
グローバル観光学科	120	20	136	520	529	2018	
外国語学部・国際貢献学部計	940	100	1,049	3,960	4,497		
留学生別科	50		8	50	※ 26	1980	
				(※には交換留学生等18名を含む)			
京都外国語短期大学	キャリア英語科	140		88	280	248	1951
京都外大西高等学校	全日制課程 普通科	270		290	810	873	
	総合進学コース						1957
	特進Ⅰコース						1980
	特進Ⅱコース						1980
	国際文化コースA						1989
	国際文化コースB						1995
体育コース						1990	
京都外国語専門学校	文化・教養専門課程	200		202	400	441	
	英米語学科	80			160		1998
	中国語学科	20			40		1998
	韓国・朝鮮語学科	20			40		1998
	東南アジア言語学科	20			40		2011
	タイ語専攻						
	インドネシア語専攻						
	ベトナム語専攻						
日本語コミュニケーション学科	60			120		2001	



(2)-2 学生数詳細

2021年（令和3年）5月1日現在

○京都外国語大学 大学院

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
博士前期課程	47	45	-	92
博士後期課程	4	3	6	13
計	51	48	6	105

○京都外国語大学 外国語学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
英米語学科	418	422	481	514	1,835
スペイン語学科	66	65	77	59	267
フランス語学科	50	57	54	51	212
ドイツ語学科	60	44	57	51	212
ブラジルポルトガル語学科	52	48	59	57	216
中国語学科	71	79	81	88	319
日本語学科	63	67	53	60	243
イタリア語学科	42	46	56	66	210
国際教養学科※1	-	-	2	9	11
ロシア語学科※2	17	21	-	-	38
計	839	849	920	955	3,563

※1 2018年4月募集停止 ※2 2020年4月1日開設

○京都外国語大学 国際貢献学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
グローバルスタディーズ学科	107	116	97	85	405
グローバル観光学科	136	130	131	132	529
計	243	246	228	217	934

○京都外国語大学留学生別科等

留学生別科	8
交換留学生	18

○京都外国語短期大学

	1年次生	2年次生	合計
キャリア英語科	88	160	248

○京都外大西高等学校

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
全日制課程	291	297	285	873



○京都外国語専門学校

	1年次生	2年次生	合計
文化・教養専門課程	208	233	441

5 収容定員充足率

学校名	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
京都外国語大学 大学院	1.18	1.08	1.10	0.94	1.01
京都外国語大学 外国語学部	1.18	1.18	1.18	1.17	1.18
京都外国語大学 国際貢献学部	0.99	1.02	1.07	1.04	-
京都外国語短期大学 キャリア英語科	0.89	1.10	1.10	1.13	1.11
京都外大西高等学校	1.08	1.11	1.17	1.14	1.17
京都外国語専門学校 文化・教養専門課程	1.10	1.22	1.20	1.20	1.05

[収容定員充足率 毎年度 5月1日現在の現員/収容定員 小数点第3位四捨五入]

6 役員の概要

理事 定数：8～12人 現員：9人

監事 定数：2～3人 現員：2人

2021年（令和3年）4月1日現在

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職
理事長	堀川 徹志	2021年4月1日	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学総長
理事	松田 武	2010年8月1日	常勤	業務執行	京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
理事	田淵 良秋	2000年4月4日	常勤	業務執行	京都外国語専門学校校長
理事	北村 聡	2004年4月3日	常勤	業務執行	京都外大西高等学校校長
理事	森田 豊子	1985年4月1日	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学森田記念講堂館長
理事	荒巻 禎一	2003年6月1日	非常勤	非業務執行	弁護士
理事	浜中 秀一郎	2009年12月1日	非常勤	非業務執行	
理事	中村 順一	1998年4月1日	非常勤	非業務執行	
理事	畑 正高	2019年6月1日	非常勤	非業務執行	会社役員
監事	鈴木 豊	2006年4月1日	常勤	非業務執行	公認会計士
監事	梅原 久弘	2007年6月1日	非常勤	非業務執行	

(1) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日付けで責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

理事：荒巻禎一 浜中秀一郎 中村順一 畑正高

監事：鈴木豊 梅原久弘

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 補償契約

私立学校法に従い、2021年3月1日付けで補償契約を締結した。

- ・ 対象役員の氏名
上記役員の氏名で記載した全役員と契約を行った。
- ・ 補償契約の内容
 - (1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
 - (2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。ただし、次に掲げる費用等を補償することができない。
 1. 上記（1）に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
 2. 役員が学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
 3. 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部
- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

2020年4月1日に加入した私大協役員賠償責任保険の内容について理事会において審議の上、決議により2022年4月1日以降も継続して加入した。

◆ 役員賠償責任保険【更新】

- ・ 被保険者
記名法人：学校法人京都外国語大学
個人被保険者：理事・監事
- ・ 補償内容
 - (1) 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、訴訟費用等
 - (2) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・ 支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにす



るための措置)

法律違反に起因する対象事由等

- ・ 保険期間中総支払限度額

10 億円

◆ 学校教育活動賠償責任保険（レピュテーション費用保険付帯）【新規】

- ・ 被保険者

学校法人京都外国語大学・理事・監事・教職員

（レピュテーション費用保険の被保険者は学校法人のみ）

- ・ 保険期間中総支払限度額：5 千万円

◆ サイバーリスク保険【新規】

- ・ 被保険者

学校法人京都外国語大学・理事・監事・使用人

- ・ 保険期間中総支払限度額 1 億円/5 千万円（賠償/費用）

7 評議員の概要

定数： 17～25 人 現員：22 人

2021 年（令和 3 年）5 月 28 日現在

区分	氏名	就任年月日	主な現職
評議員	相川 真 佐 夫	2020年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学教務部長
評議員	天 川 博 之	2018年4月1日	京都外国語専門学校事務長
評議員	石 見 憲 治	2008年4月1日	京都外大西高等学校教頭
評議員	小 野 隆 啓	2020年4月1日	京都外国語大学外国語学部長
評議員	北 村 聡	1998年6月1日	学校法人京都外国語大学理事・京都外大西高等学校校長
評議員	黒 住 淳 人	2021年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学副学長
評議員	古 島 史 隆	2017年4月1日	学校法人 京都外国語大学財務部長
評議員	島 谷 直 見	2015年5月27日	京都外国語大学校友会長
評議員	竹 内 俊 隆	2018年4月1日	京都外国語大学国際貢献学部長
評議員	立 村 克 己	2004年4月1日	京都外大西高等学校副校長・教頭
評議員	田 淵 良 秋	1998年6月1日	学校法人京都外国語大学理事・京都外国語専門学校校長
評議員	長 者 善 高	2012年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学事務局長
評議員	坪 倉 博 士	2020年4月1日	学校法人京都外国語大学法人部長
評議員	中 村 順 一	2004年4月1日	学校法人京都外国語大学理事
評議員	柳 野 哲 朗	2021年5月28日	京都外国語大学・京都外国語短期大学後援会長
評議員	堀 川 徹 志	1997年4月1日	学校法人京都外国語大学理事長・総長
評議員	松 田 武	2010年8月1日	学校法人京都外国語大学理事 京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
評議員	森 田 豊 子	1980年4月1日	学校法人京都外国語大学理事
評議員	森 田 嘉 一	1953年12月22日	学校法人京都外国語大学最高顧問
評議員	由 井 紀 久 子	2018年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学副学長
評議員	横 山 卓 哉	2008年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学国際部長
評議員	吉 澤 守	2016年4月1日	医師

[五十音順]



8 教職員の概要

2021年（令和3年）5月1日現在

		法人部門	京都外国語大学	京都外国語短期大学	京都在外大西高等学校	京都外国語専門学校	計
教員	本務	-	127	10	51	13	201
	兼務	-	372	62	36	89	559
職員	本務	5	121	9	10	11	156
	兼務	9	87	5	17	3	121
総 計							1,037

※教職員の人数は、「2021年度学校法人基礎調査」による。

9 志願者数・入学者数

学園を取り巻く社会経済環境が厳しさを増すなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、全国的に外国語系・国際系に進学を希望する受験生が減少している。

大学においては、9月入学を除いて志願者が前年度の約56%（3935名）、入学定員充足率が約98%（927名）となった。学部別の入学者については、国際貢献学部は入学定員を充足できた（約111%）が、外国語学部（約94%）で入学定員を満たせず、大学全体では上記のとおり、入学定員を満たすことができなかった。

短期大学においては、志願者が前年度の約57%（189名）、入学定員充足率が約42%（59名）となり、入学定員を満たすことができなかった。

オープンキャンパスが2年連続でオンライン形式になるなど、受験生との接触機会が減少したことも、入学定員を満たせなかった要因のひとつであると考えられる。

2023年度入学試験に向けて、受験生・高校教員との接触機会を大幅に増やした募集活動を行うため、入試広報部だけでなく、他部署や教員とも従来以上の協力体制を築き、大学全体で募集活動を行っていく。一方、入試制度にも改善を加え、より受験しやすい入試制度を広く公表する。

大学院においては定員を上回る入学者数を確保した。留学生別科については、海外からの受験が多いため、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な減少となった。

高等学校及び専門学校においても、志願者数は大幅な減少となった。

2022年度の概況は、次のとおりとなっている。

(各年度3月31日現在)

区 分	2022年度			2021年度			2020年度			2019年度			2018年度			
	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	
京都外国語大学 大学院 博士前期課程																
言語文化	英 米 地 域	0	-	7	4	1	1	2	1	5	3					
	ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域	4	3	4	2	7	4	5	4	3	2					
	東 ア ジ ア 地 域	40	23	40	31	40	18	40	18	26	17					
	観 光 文 化	8	5	40	31	40	18	33	18	26	17					
実践言語教育	英 語 教 育	8	5	3	1	4	3	7	5	4	2					
	日 本 語 教 育	27	6	21	8	31	10	33	13	25	6					
計		40	87	42	40	115	77	40	123	54	40	113	59	40	89	47



区 分	2022年度			2021年度			2020年度			2019年度			2018年度		
	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数
大学院 博士後期課程															
言語文化領域	3	4	4	3	1	1	3	3	2	3	1	1	3	1	1
言語教育領域		0	0		3	3		3	1		0	-		3	2
計	3	4	4	3	4	4	3	6	3	3	1	1	3	4	3
京都外国語大学 外国語学部															
英米語学科	350	1,589	338	350	2,881	405	350	3,431	393	350	3,272	413	350	3,291	424
スペイン語学科	60	317	67	60	469	64	60	665	61	60	754	71	60	649	71
フランス語学科	45	273	57	45	254	46	45	460	58	50	504	55	50	540	59
ドイツ語学科	45	182	41	45	331	57	45	439	45	50	373	55	50	485	58
ブラジルポルトガル語学科	45	143	11	45	253	49	45	393	46	50	308	55	50	446	57
中国語学科	60	192	59	60	479	70	60	495	69	60	681	71	60	473	71
日本語学科	50	154	54	50	237	61	50	320	61	50	402	55	50	329	59
イタリア語学科	45	171	31	45	252	40	45	410	48	50	391	50	50	439	61
国際教養学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロシア語学科	20	65	24	20	160	17	20	211	23	-	-	-	-	-	-
計	720	3,086	682	720	5,316	809	720	6,824	804	720	6,685	825	720	6,652	860
京都外国語大学 国際貢献学部															
グローバルスタディーズ学科	100	457	101	100	881	104	100	797	121	100	866	109	100	494	91
グローバル観光学科	120	392	144	120	771	136	120	885	133	120	1,022	137	120	753	138
グローバルスタディーズ学科(9月入学)		-	-		15	12		4	3		6	5			
計	220	849	245	220	1,667	252	220	1,686	257	220	1,894	251	220	1,247	229
外国語学部・国際貢献学部計	940	3,935	927	940	6,983	1,061	940	8,510	1,061	940	8,579	1,076	940	7,899	1,089
京都外国語大学 留学生別科															
留学生別科	50	7	5	50	12	8	50	60	20	50	105	97	50	84	82
京都外国語短期大学															
キャリア英語科	140	189	59	140	328	88	140	626	153	140	441	147	140	450	155
《編入学》															
京都外国語大学 外国語学部															
英米語学科	60	159	74	60	159	64	60	124	60	70	104	64	70	158	68
スペイン語学科	(若干名)	3	-	(若干名)	3	2	(若干名)	3	-	3	1	1	3	2	2
フランス語学科	(若干名)	3	2	(若干名)	3	2	(若干名)	0	-	3	1	1	3	4	2
ドイツ語学科	(若干名)	1	-	(若干名)	1	1	(若干名)	0	-	3	1	1	3	0	-
ブラジルポルトガル語学科	(若干名)	1	1	(若干名)	0	-	(若干名)	0	-	3	1	-	3	1	1
中国語学科	5	22	11	5	22	11	5	15	10	12	13	10	12	3	3
日本語学科	5	9	3	5	10	3	5	6	3	8	13	5	8	8	4
イタリア語学科	(若干名)	3	1	(若干名)	0	-	(若干名)	0	-	3	1	-	3	0	-
国際教養学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	11	8	4	2	2
計	70	201	92	70	198	83	70	148	73	109	146	90	109	178	82
京都外国語大学 国際貢献学部															
グローバルスタディーズ学科	10	8	6	10	5	2	10	3	2						
グローバル観光学科	20	2	2	20	0	-	20	1	1						
計	30	10	8	30	5	2	30	4	3						
京都外大西高等学校															
全日制課程	270	581	258	270	602	290	270	621	303	270	640	291	270	700	316
京都外国語専門学校															
文化・教養専門課程	200	161	139	200	237	202	200	387	251	200	428	274	200	313	244

**10 卒業・修了者数（9月修了・卒業者を含む）**

	卒業・修了者数
大学院	
博士前期課程	31
博士後期課程	1
計	32
外国語学部	
英米語学科	445
スペイン語学科	53
フランス語学科	45
ドイツ語学科	47
ブラジルポルトガル語学科	48
中国語学科	78
日本語学科	51
イタリア語学科	60
国際教養学科	8
計	835
国際貢献学部	
グローバルスタディーズ学科	74
グローバル観光学科	123
計	197
学部計	1,032
留学生別科	7
京都外国語短期大学	
キャリア英語科	133
京都外大西高等学校	
全日制課程	284
京都外国語専門学校	
文化・教養専門課程	223

11 就職等卒業進路の概況**（1）大学院・大学・短期大学**

2021年度の採用活動は、コロナ禍2年目となり、今後の景況感の不透明さにより大卒求人倍率は1.50倍と前年度の1.58倍から微減、コロナ禍以前の水準（2019年は1.83倍）には戻らなかった。特にコロナ禍の影響を受けやすい航空関連企業や旅行関連企業などが、前年度に引き続き採用中止や採用数抑制を行ったことから、志望する本学学生は就職活動の見直しを余儀なくされた。このような状況下で、企業から本学への求人数は8,201件（前年度8,340件）とほぼ前年並みとなり、企業の本学学生に対する採用意欲は衰えていないといえる。

キャリアセンターでは、新型コロナウイルス感染防止を意識し、オンラインを中心とした業界セミナー・個別企業説明会や適性検査対策テスト・各種ガイダンスなどを実施し、学生へのキャリア教育・支援を強化、タイムリーな情報提供に努めるとともに、コロナ禍で主流になった Web 面接対策等の個別カウンセリングにも注力した。就職率は大学が 90%台、短期大学は 70%台と昨年同等レベルで推移したが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。

また、学内合同企業説明会については、出来る限り学生と企業との直接接点の機会が必要であるとの思いから、2月に基本対面で計8日間実施した。参加企業は当初120社と前年の110社を上回る予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のタイミングと重なったため94社に減少し、学生の延べ参加者数は3,233名（前年5,038名、オンライン開催）にとどまった。ただ、対面不可の企業に対しては2月と3月にオンラインでの開催を呼びかけ、30社がこれに応じていただき、延べ547名が参加した。

① 大学院

前期課程修了生31名の進路については、就職希望者16名のうち就職決定者10名で就職率62.5%、大学院後期課程進学2名、就職未決定の者6名、就職・進学以外の者など13名であった。後期課程修了生1名の進路については、就職・進学以外の者1名であった。

大学院の就職状況を業種別にみると、教員・教育が4名、商社・小売・飲食1名、金融1名、非営利・その他4名となっている。

② 大学

大学全体の卒業生1,032名の進路については、就職希望者827名のうち就職決定者768名で就職率92.9%、本学大学院進学9名、他大学院進学14名、他大学進学・編入学4名、留学17名、専門学校14名、一時的就業の者83名、教員・公務員再受験者や科目等履修生、家事従事者など45名、就職未決定59名、不詳の者19名であった。

新設から4年目を迎えた国際貢献学部では初めての卒業生・就職者を輩出することとなり、卒業生197名、就職希望者165名のうち就職決定者は152名で就職率92.1%となった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売・飲食31.4%、新聞・放送・広告・コンサルティング・情報サービス13.9%、メーカー6.6%、運輸・旅行6.3%、教員・教育2.9%等となっている。

地域別の就職率については、近畿が半数近くを占め、44.2%、南関東の36.6%、東海の5.6%と、この3地区で86.4%を占めている。

③ 短期大学

卒業生133名の進路については、就職希望者38名のうち就職決定者27名で就職率71.1%、本学編入学43名、他大学進学・編入学14名、留学1名、専門学校8名、一時的就業の者19名、進学・留学予定や家事従事者など8名、就職未決定11名、不詳の者2名であった。

就職状況の業種別をみると、商社・小売・飲食25.9%、ホテル・旅館22.2%、新聞・放送・広告・コンサルティング・情報サービス11.1%、メーカー3.7%等



となっている。

地域別の就職率については、近畿 51.9%、南関東 40.7%、その他 7.4%となっている。

(1)-1 卒業生進路状況は以下の通り

① 大学院

(「就職」について次表)

課程名等	修了生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率 (%)	大学院後期進学	他大学院後期進学	留学	その他	
前期	男	10	2	4	33.3%	1	0	0	3
	女	21	8	2	80.0%	1	0	0	10
	小計	31	10	6	62.5%	2	0	0	13
後期	男女	1	0	0	-	0	0	0	1
合計		32	10	6	62.5%	2	0	0	14

※「その他」は、進路未定等の数。

② 大学

(「就職」について次表)

学科名等	卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率 (%)	本学大学院進学	その他進学	留学	その他	
英米語学科	男	154	111	7	94.1%	3	3	6	24
	女	291	226	11	95.4%	0	4	5	45
	小計	445	337	18	94.9%	3	7	11	69
スペイン語学科	男	25	22	2	91.7%	0	0	0	1
	女	28	20	2	90.9%	0	0	1	5
	小計	53	42	4	91.3%	0	0	1	6
フランス語学科	男	12	8	2	80.0%	0	1	0	1
	女	33	25	3	89.3%	0	0	0	5
	小計	45	33	5	86.8%	0	1	0	6
ドイツ語学科	男	18	12	1	92.3%	0	0	1	4
	女	29	20	2	90.9%	1	1	0	5
	小計	47	32	3	91.4%	1	1	1	9
ブラジルポルトガル語学科	男	31	24	0	100.0%	0	0	1	4
	女	17	13	0	100.0%	0	1	0	5
	小計	48	37	0	100.0%	0	1	1	9
中国語学科	男	26	22	3	88.8%	1	0	0	0
	女	52	37	5	88.1%	0	0	0	10
	小計	78	59	8	88.1%	1	0	0	10
日本語学科	男	16	7	1	87.5%	1	2	0	5
	女	35	26	1	96.3%	1	1	0	6
	小計	51	33	2	94.3%	2	3	0	11
イタリア語学科	男	29	21	2	91.3%	0	1	0	5
	女	31	18	3	85.7%	1	0	1	8
	小計	60	39	5	88.6%	1	1	1	13
国際教養学科	男	3	1	1	50.0%	0	0	0	1
	女	5	3	0	100.0%	0	0	0	2
	小計	8	4	1	80.0%	0	0	0	3
外国語学部計	男	314	228	19	89.3%	5	7	8	45
	女	521	388	27	95.1%	3	7	7	91
	小計	835	616	46	93.2%	8	14	15	136



〔「就職」について次表〕

学科名等		卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率(%)	本学大学院進学	その他進学	留学	その他
グローバルスタディーズ	男	26	18	4	81.8%	0	2	0	2
	女	48	30	3	90.9%	0	2	0	13
	小計	74	48	7	87.3%	0	4	0	15
グローバル観光	男	23	20	1	95.2%	0	0	1	1
	女	100	84	5	94.4%	1	0	1	9
	小計	123	104	6	94.5%	1	0	2	10
国際貢献学部計	男	49	38	5	88.4%	0	2	1	3
	女	148	114	8	93.4%	1	2	1	22
	小計	197	152	13	92.1%	1	4	2	25
大学計	男	363	266	24	91.7%	5	9	9	48
	女	669	502	35	93.5%	4	9	8	113
	小計	1032	768	59	92.9%	9	18	17	161

※「その他進学」は、進学者のうち他大学院、他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、公務員再受験志望者、家事従事者、不詳の者等の数。

③ 短期大学

〔「就職」について次表〕

学科名等		卒業生数	就職決定者数	就職未決定者	就職率(%)	本学編入	その他進学	留学	その他
キャリア英語科	男	45	5	6	45.5%	14	8	0	12
	女	88	22	5	81.5%	29	6	1	25
	小計	133	27	11	71.1%	43	14	1	37

※「その他進学」は、進学者のうち他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、不詳の者等の数。

(1)-2 地域別就職状況等は以下の通り

■就職決定業種別・地域別状況

<業種別>

業種	メーカー	商社・小売・飲食	金融	運輸・旅行	ホテル・旅館	新聞・放送・広告・コンサルティング・情報サービス	教員・教育	公務員	非営利・その他	計
大学(%)	6.6%	31.4%	2.2%	6.3%	9.0%	13.9%	2.9%	2.1%	25.6%	100.0%
短大(%)	3.7%	25.9%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	37.0%	100.0%

<地域別>

地域	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	海外	合計
大学(%)	1.6%	0.4%	36.6%	0.8%	2.4%	5.6%	44.2%	1.7%	2.0%	4.2%	0.5%	100.0%

地域	南関東	北陸	近畿	九州・沖縄	計
短期大学(%)	40.7%	3.7%	51.9%	3.7%	100.0%

◆過去3年間の求人企業数

2021年度	2020年度	2019年度
8,201	8,340	8,158

◆過去3年間の大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2021	827	768	92.9
2020	764	703	92.0
2019	805	783	97.3

◆過去3年間の短期大学就職決定状況

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2021	38	27	71.1
2020	35	25	71.4
2019	47	43	91.5

（2）高校

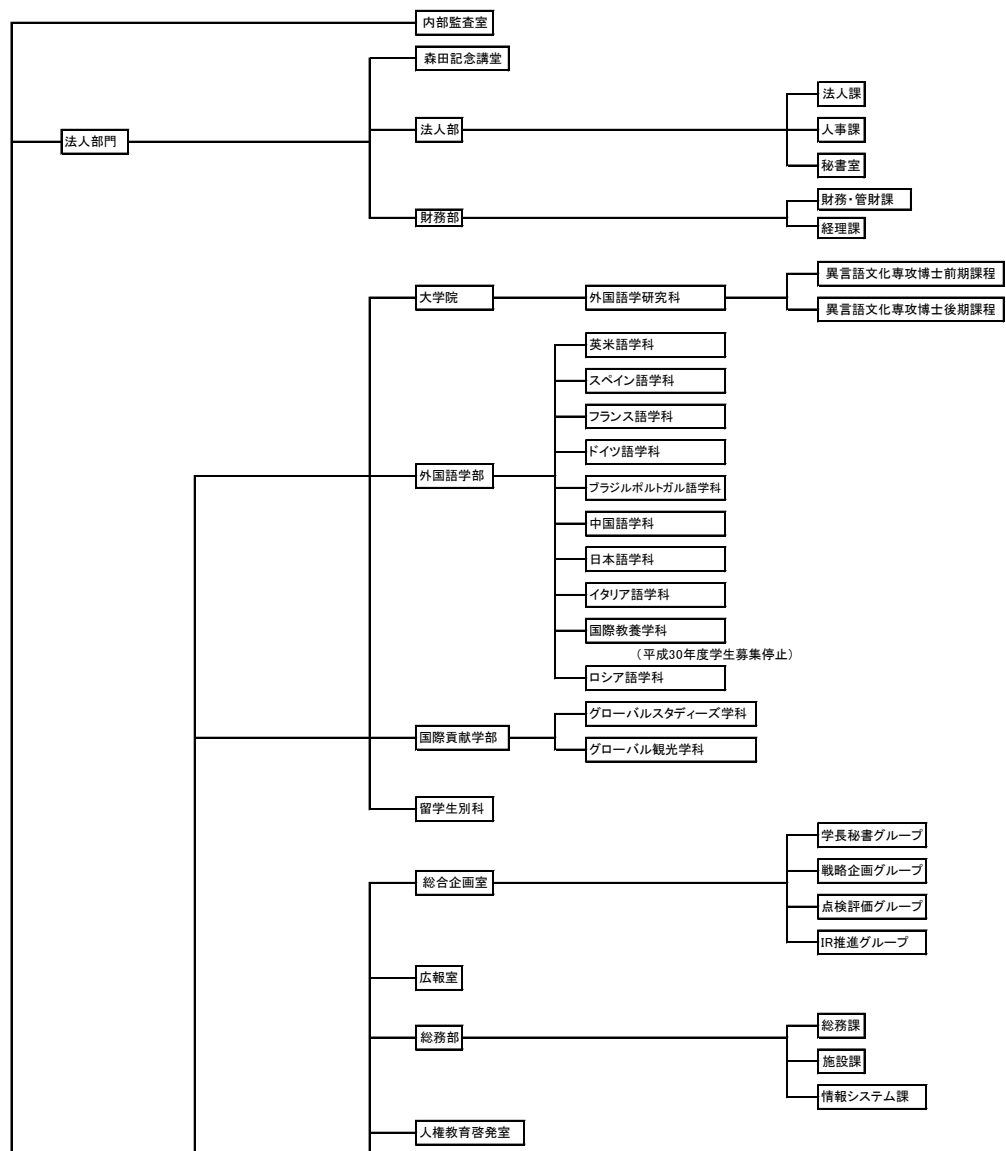
全日制課程は、卒業生 284 名で、その進路は、大学 223 名（うち本学 44 名）、短期大学 9 名（うち本学 0 名）、専修・各種学校 34 名（うち本学 4 名）、就職 4 名、その他 14 名となっている。

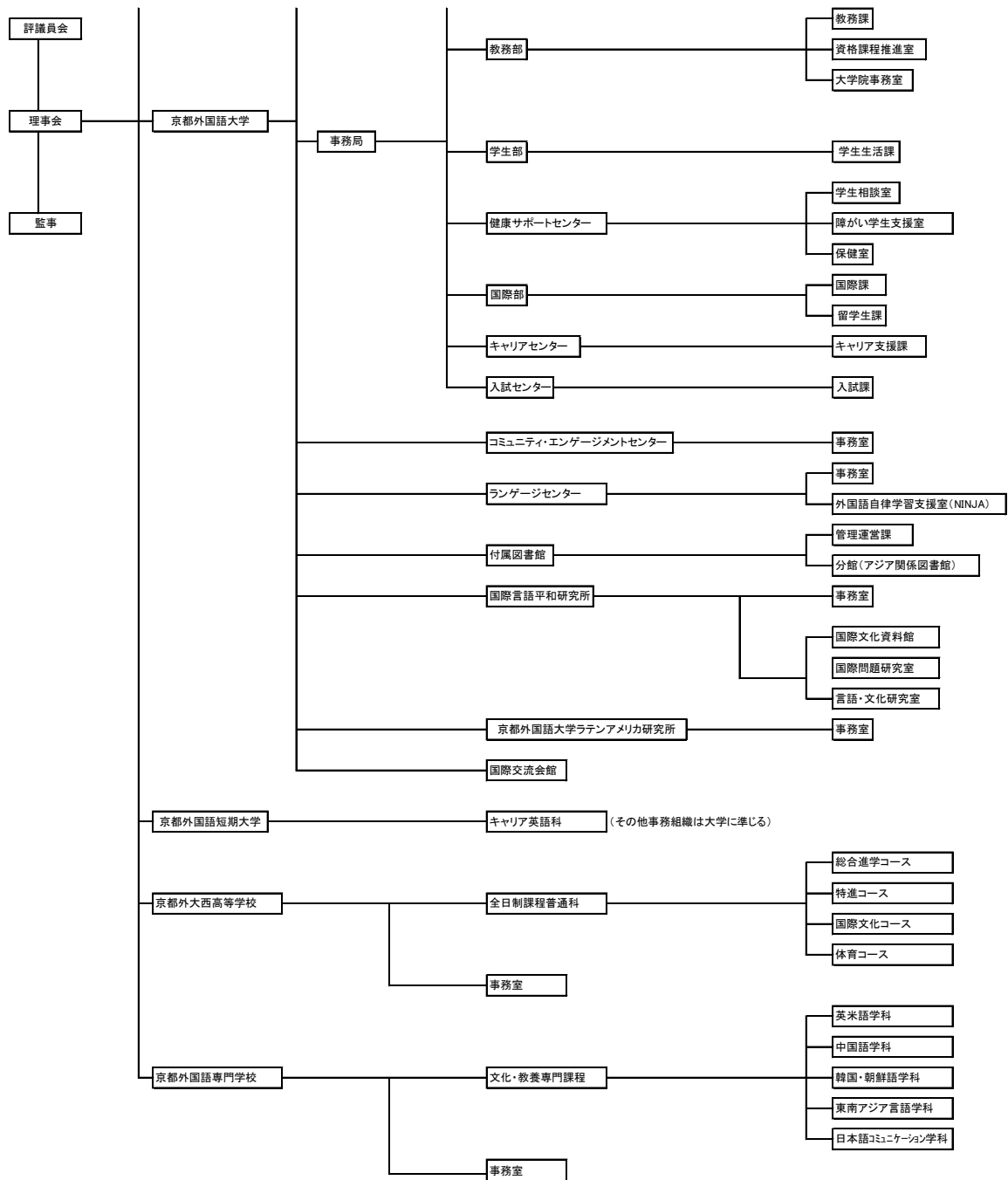
（3）専門学校

卒業生 223 名の進路については、編入学 114 名（京都外国語大学編入 45 名）、進学 6 名、就職 50 名、留学 21 名、その他 32 名となっている。

12 学園組織図

2021年（令和3年）4月1日現在







13 理事会、入学式等実施記録

2021 年

4 月

- 1 日 京都外国語大学・京都外国語大学大学院・京都外国語短期大学
入学式
- 9 日 京都外大西高等学校入学式
- 10 日 京都外国語専門学校入学式
- 27 日 第 1 回常任理事会

5 月

- 18 日 創立記念日
- 28 日 第 1 回理事会・評議員会

6 月 29 日 第 2 回常任理事会

7 月 20 日 第 2 回理事会

9 月 19 日 京都外国語大学・京都外国語大学大学院・京都外国語短期大学
9 月学位記授与式

11 月

- 4 日 第 3 回常任理事会
- 9 日 第 3 回理事会

2022 年

2 月

- 17 日 京都外大西高等学校卒業式
- 22 日 第 4 回常任理事会

3 月

- 15 日 京都外国語大学大学院学位記授与式
第 4 回理事会・第 2 回評議員会
- 16 日 京都外国語専門学校卒業式
- 20 日 京都外国語大学・京都外国語短期大学学位記授与式



14 国際交流及び国内交流関係

（1）国際交流協定及び国内交流協定等の締結

大学においては、今年度新たにポルト大学（ポルトガル）と国際交流協定等の締結を行った。

2021年度の新規の国際交流協定締結は1大学であり、これにより2021年度末において40か国・地域182大学（SAF協定大学を含む）と留学生派遣、受け入れなどを主目的とした国際交流協定及び留学生の派遣を主目的とする国際協定を締結したこととなる。

専門学校においては1大学（魯東大学・中国）と新規の国際交流協定を締結した。

高等学校において、新たな協定の締結は行わなかった。

- ① 京都外国語大学国際交流協定・国際協定大学 本学独自協定校（2022年3月31日現在。以下同じ。）

No.		国名	大学名等	締結年月日
1	1	アメリカ	州立サンフランシスコ大学	1974年1月30日
2			セントラルワシントン大学	1981年4月28日
3			テキサス大学サンアントニオ校	1995年1月20日
4			ジョージア大学	1999年1月18日
5			カリフォルニア大学アーバイン校	2012年4月23日
6			南イリノイ大学カーボンデール校	2012年4月23日
7			ペンシルヴァニア大学	2012年4月23日
8			アーカンソー大学フォートスミス	2012年6月26日
9			エッカード大学	2012年7月12日
10			フロリダ州立大学	2014年12月9日
11			ボストン大学	2016年11月14日
12			ジョージタウン大学	2017年11月14日
13			ドレクセル大学	2018年3月23日
14			トルーマン州立大学	2019年11月14日
15	2	アイルランド	ダブリンシティ大学	1999年7月14日
16	3	アルゼンチン	ベルグラノー大学	1987年6月12日
17	4	イギリス	キール大学	1990年4月21日
18			ロンドン大学アジア・アフリカ研究学院	1997年5月23日
19			リーズ大学	2012年6月25日
20			ケンブリッジ大学ヒューズホール	2014年12月16日
21			ケンブリッジ大学シドニー・サセックス・カレッジ	2018年4月24日
22			オックスフォード・ブルックス大学	2015年2月18日
23			ニューキャッスル大学	2015年7月17日
24			エセックス大学	2019年7月11日



25	5	イタリア	トリノ大学	2004年4月30日
26			ナポリ東洋大学	2004年7月5日
27			フィレンツェ大学	2004年12月17日
28			ボローニア大学	2009年5月22日
29			ペルージャ外国人大学	2010年9月28日
30			ミラノ大学	2017年12月20日
31			シエナ外国人大学	2018年11月23日
32	6	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	2017年11月13日
33	7	エクアドル	クエンカ大学	2014年9月30日
34	8	エルサルバドル	エルサルバドル工科大学	2017年7月24日
35	9	オーストラリア	オーストラリア国立大学	1992年5月16日
36			シドニー工科大学	1997年5月23日
37			シドニー大学	2012年4月23日
38			ニュー・サウス・ウェールズ大学	2012年4月23日
39			グリフィス大学	2012年5月24日
40			ディーキン大学	2015年8月11日
41	10	オーストリア	ザルツブルク大学	1996年4月25日
42	11	オランダ	オランダ国立南大学	1998年7月1日
43	12	カナダ	ダグラスカレッジ	1992年4月23日
44			ヒューロン・ユニバーシティカレッジ	1999年1月25日
45			マニトバ大学	2012年4月1日
46			ゴルフ大学	2012年4月23日
47			トレント大学	2012年5月12日
48			サイモンフレイザー大学	2012年5月25日
49			ケベック大学モントリオール校	2013年10月7日
50			セント・メアリーズ大学	2017年12月20日
51			センテニアルカレッジ	2020年2月19日
52			ノースアイランドカレッジ	2020年9月22日
53	13	大韓民国	仁川大学校	2006年10月26日
54			釜山外国語大学校	2008年3月12日
55			韓国外国語大学校	2014年1月10日
56			檀国大学校	2018年9月18日
57	14	キューバ	ハバナ大学	2017年10月16日
58	15	グアテマラ	ラファエル・ランディバル大学	2015年2月5日
59	16	クロアチア	プーラ大学	2020年11月18日
60	17	コスタリカ	コスタリカ大学	2013年4月30日
61	18	コロンビア	教皇庁立ハベリアナ大学	2019年5月27日
62	19	スイス	チューリヒ大学	1992年11月17日



63	20	スペイン	ナバラ大学	1976年5月18日
64			バルセロナ自治大学	1991年5月30日
65			サラマンカ大学	1998年5月21日
66			バジャドリード大学	2004年10月21日
67			コルドバ大学	2017年4月3日
68			サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	2017年4月3日
69			カスティーリャ・ラ・マンチャ大学	2020年3月3日
70	21	タイ	スラートターニー ラーチャパット大学	2014年12月7日
71			マハーサーラカム大学	2015年2月6日
72			チェンマイ大学	2015年11月2日
73	22	台湾	国立高雄科技大学	2016年6月3日
74			国立政治大学	2015年3月12日
75			文藻外語大学	2016年6月29日
76			東呉大学	2019年12月17日
77	23	中国	北京第二外国語学院	1981年6月4日
78			上海外国語大学	1984年4月23日
79			復旦大学	1992年5月15日
80			西安外国語大学	1999年11月18日
81			広東外語外貿大学	1999年3月15日
82			上海杉達学院	2004年10月26日
83			マカオ大学	2006年11月25日
84			上海師範大学	2010年11月5日
85			大連外国語大学	2012年7月4日
86			東北師範大学人文学院	2016年7月20日
87			上海工商外国語職業学院	2016年11月4日
88			同済大学	2017年3月21日
89			仲愷農業工程学院	2017年7月13日
90			浙江財經大学東方学院	2017年6月2日
91			南通師範高等専科学校	2018年5月5日
92			西南大学	2019年1月28日
93	24	ドイツ	マンハイム大学	1977年4月28日
94			ドレスデン工科大学	2008年4月24日
95			ケルン大学	2013年7月9日
96			バイロイト大学	2015年12月22日
97	25	ニカラグア	ニカラグア・カトリック大学	2013年8月2日
98			ニカラグア国立自治大学マナグア校	2017年4月3日
99	26	ニュージーランド	オタゴ大学	2012年4月23日
100			ワイカト大学	2016年5月18日
101	27	パマナ	サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学	2019年5月28日
102	28	ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2017年7月4日
103			エトヴェシュ・ロラード大学	2017年7月3日
104	29	フィリピン	フィリピン大学	2020年12月14日



105	30	ブラジル	フルミネンセ連邦大学	1974年2月28日
106			ブラジリア大学	1990年11月1日
107			サンパウロ大学	1996年5月16日
108	31	フランス	アンジェ・カトリック大学	1980年5月19日
109			ブルゴーニュ大学	1987年6月16日
110			パリ政治学院	1999年6月29日
111			リヨン第3大学	2015年10月30日
112			大西洋ブルターニュマネージメント学院ISUGAコース	2018年9月10日
113	32	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	2014年6月10日
114	33	ベトナム	ハノイ大学	2010年7月29日
115			FPT大学	2016年10月12日
116	34	ベラルーシ	ミンスク国立言語大学	2020年6月26日
117	35	ペルー	ペルー・カトリック大学	1999年10月4日
118	36	ベルギー	モンス大学	1982年10月21日
119			ブリュッセル自由大学	2006年1月30日
120			リエージュ大学	2020年1月30日
121	37	ポルトガル	コインブラ大学	1993年11月27日
122			ポルト大学	2021年4月15日
123	38	マレーシア	国立マレーシア科学大学	2013年4月25日
124	39	メキシコ	グアダラハラ自治大学	1974年7月22日
125			メキシコ大学院大学	2015年8月11日
126			グアナフアト大学	2015年9月8日
127			プエブラ・イベロアメリカ大学	2016年6月28日
128			レオン・イベロアメリカ大学	2017年2月23日
129			アナワック大学	2020年10月19日
130	40	ロシア	極東連邦大学	2017年6月7日
131			モスクワ市立大学	2018年1月16日
132			ロシア国立経済行政大学北西管理学院	2019年4月29日
133			ノヴォシビルスク国立大学	2019年5月8日
134			イルクーツク国立大学	2019年5月15日
135			北東国立大学	2020年6月26日
136			太平洋国立大学(PNU)	2020年9月22日
137~182		SAF	【業務提携】	2014年12月7日

※SAF [スタディ・アプロード・ファウンデーション] …国際的な大学ネットワークを組織し、日本、中国、韓国を中心としたアジアの大学の学生モビリティ促進のために活動をしている、米国の認可非営利教育機関。



② 京都外国語大学国内交流協定大学等

No.	大学名	協定内容	締結年月日
1	神田外語大学 (千葉県)	学生の国内交換留学	2001年10月2日
2	会津大学(福島県)	学生及び教員・研究者間の交流並びに大 学内の業務上の連携	2007年11月29日
3	長崎外国語大学(長崎 県)	学生の国内交換留学	2010年3月1日
4	京都府立大学附属図 書館(京都府)	京都外国語大学附属図書館と京都府立 大学附属図書館との共同利用	2009年2月17日

③ 京都外大西高等学校姉妹校締結校

国名	学校名	協定内容
カナダ	ベルモント高校(公立)	交換留学生の相互派遣を行う。
アメリカ	セント・マークス高校(私立)	1993年11月に姉妹校提携、研修旅行を行った。
ニュージーランド	ジャリホーク高校(公立)	私費留学生の派遣を行う。
	タフナ・グラマ・スクール(公立)	私費留学生の派遣を行う。
	ウエストレイク・ガールズ高校(公立)	国際文化コース1年生が3学期に約5週間の短期留学 を行う。また、私費留学生の派遣を行う。
マレーシア	ケラパタス理科中等学校(国立)	研修グループの相互派遣交流を行う。

④ 京都外大西高等学校国際交流協定校

国名	学校名	締結年月日
韓国	浦項中央高校	2004年1月1日
	浦項中央女子高校	

⑤ 京都外大西高等学校交流校

国名	学校名	協定内容
カナダ	エドワード・ミルン高校(公立)	私費留学の派遣を行う。
	ロイヤル・ベイ高校(公立)	
ニュージーランド	マフランギ・カレッジ(公立)	国際文化コース1年生が3学期に約 5週間の短期留学を行う。また、私費 留学生の派遣、研修グループの受入 れを行う。
	ファンガパラオラ・カレッジ(公立)	
	バーケンヘッド・カレッジ(公立)	国際文化コース1年生が3学期に約 5週間の短期留学を行う。
	カイパラ・カレッジ(公立)	
アメリカ	ブルックライン高校(公立)	研修グループの相互派遣交流を行う。



⑥ 京都外国語専門学校国際交流協定校

No.	国名	大学名等	締結年月日
1	中国	広東外語外貿大学	1999年3月15日
2		青島濱海学院大学	2019年10月24日
3		魯東大学	2021年6月30日
4	台湾	大仁科技大学	2018年9月11日
5	韓国	韓国外国語大学校	2000年7月31日
6		永進専門大学校	2014年7月1日
7		世明大学校	2015年8月5日
8		培材大学校	2018年12月28日
9	オーストラリア	サンシャイン・コースト大学	2002年2月1日
10		クィーンズランド大学附属英語学校 (ICTE-UQ)	2011年2月7日

(2) 国際交流関係来学者

2021年度の主な国際交流関係来学者は以下の通り。

日付	目的	国名	来学者
7月26日	表敬訪問	パナマ	在神戸パナマ共和国総領館 ヴィクトル J. アルメンゴール C. 総領事 ご夫妻

(3) 海外訪問記録

2021年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により海外訪問はすべて取りやめとした。

(4) 弁論大会、海外セミナー、留学等の実施

① 弁論大会等

大学において、全日本学生フランス語プレゼンテーション大会、全日本学生ポルトガル語弁論大会、「ペアで紹介する日本語文化英語プレゼンコンテスト」等を実施した。

専門学校においては、スピーチコンテスト(英米語学科1年生対象・毎年秋学期末・学内)、卒業プレゼンテーション(英米語学科2年生対象・毎年秋学期末・授業内)を実施した。



③ 海外セミナー等

2021年度においては、次のように実施した。

区分	プログラム名	実施先	期間	参加人数
大学・ 短期大学	海外セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
	UK English Programme			
	USA English Program			
	ブルゴーニュ大学 フランス語研修			
	ノヴォシビルスク 国立大学ロシア語 研修			
大学・ 大学院	海外日本語教壇実 習プログラム (オンライン)	(韓国)	8月30日～9月10日	3名
		(台湾)	3月1日～3月15日	2名
大学	オンライン 短期プログラム (※既存プログラ ムの中止に伴い代 替として実施)	(アメリカ、ニュージ ーランド、スペイン、 ドイツ、ポルトガル、 中国、台湾、イタリア、 ロシア、韓国)	8月～9月	33名
		(アメリカ、オースト ラリア、ドイツ、韓国)	2月～3月	6名
短期大学	夏期英語研修 (オンライン)	(オーストラリア)	7月29日～9月3日	4名
高 校	海外研修	新型コロナウイルス感染症の為中止		
専門学校	海外セミナー	新型コロナウイルス感染症の為中止		



④ 派遣留学・認定留学等の状況.

2021年度の留学者数の状況は、次のとおり。[2022年（令和4年）3月31日現在]

◆ 大学

	派遣			認定			派遣+認定		
	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計	春学期出発	秋学期出発	計
京都外国語大学 (外国語学部)	3(1)	8(6)	11(7)	-	-	-	3	8	11

※1.春学期出発は2021年4月、秋学期出発は2021年9月出発

2. () 内の数は、1学期間の留学者数で内数。

3.大学・短期大学の留学期間は1学期間又は2学期間で、派遣留学は上記国際交流協定大学に本学が派遣するもので、前年度に募集を行っている。認定留学は、本学の許可を得て私費で自ら選んで決めた本学承認の大学へ留学するもの。

4.上記留学生数は、オンラインでの留学生も含む。

◆ 大学院・短期大学 該当なし

◆ 高校

交換留学	0
私費留学	4
合 計	4

※2021年8月出発3名、2022年1月出発1名

◆ 専門学校

派遣留学	2
交換留学	4
合 計	6

※交換留学は春2名、秋2名

(5) 「KUFS Online Japanese Program」の実施

2021年7月及び2022年2月の2回、オンラインによる短期日本語プログラム「KUFS Online Japanese Program」を実施した。

このオンラインプログラムは、コロナ禍でも行えるプログラムとして、昨年度冬に初めて行った。日本語研修の場を通して本学学生との交流の機会を提供し、日本語、日本文化及び京都に対する理解を深めてもらうとともに、本学の認知度を高めることを目的とした。協定校職員及び参加留学生、また本学学生アシスタントからも非常に高い満足度を得ることができたため、今年度は実施回数を2回に増やして実施した。



◆ KUFS 2021 Summer Online Japanese Program

期間：2021年7月13日(火)～7月31日(土)約3週間

参加者数：27名

区 分	大学名または国籍	参加人数
協定大学・機関	仁川大学(韓国)	8
	テキサス大学サンアントニオ校(アメリカ)	6
	西安外国語大学(中国)	4
	上海杉達学院(中国)	2
	キール大学(イギリス)	2
	同済大学(中国)	1
	上海外国語大学(中国)	1
	広東外語外貿大学(中国)	1
	シドニー工科大学(オーストラリア)	1
一 般	アメリカ	1
合 計		27

◆ KUFS 2022 Winter Online Japanese Program

期間：2022年2月14日(月)から3月2日(水) (約2週間)

参加者数：22名

区 分	大学名または国籍	参加人数
協定大学・機関	西安外国語大学(中国)	9
	国立マレーシア科学大学(マレーシア)	7
	上海杉達学院(中国)	2
	上海工商外国語職業学院(中国)	1
	モスクワ市立大学(ロシア)	1
一 般	ロシア	2
合 計		22

第Ⅱ部 部門別事業概要



1 法人部門

(1) 概括

2021年（令和3年）度においては、主に次のような事業を行った。

① 京都外大西高等学校 校舎・体育館耐震整備計画事業の開始

現校舎及び体育館は旧建築基準法の耐震基準で建築されているため、早期に耐震化を進める必要があり、京都外大西高等学校創立65周年記念事業として、2020年度に事業を開始した。

2021年度は既存の体育館、東館の解体及び埋蔵文化財調査を行った。（48頁再掲）

② FD・SDなど研修の実施

教職員に必要な知識及び技能の習得、その能力及び資質を向上させるための研修として実施しているFD・SD研修。

本年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、大人数での研修は中止とし、新入職員を対象とした少人数での研修やオンデマンド形式での夏季SD研修及び秋学期SD研修を行った。

また、外部機関が実施しているオンラインセミナー等も積極的に活用するなど、多様な研修方法を考える機会となった。

③ 事務組織改編の検討

今般の社会からの学校法人ガバナンス強化の要請や学園の喫緊の課題に全力を挙げて取組む体制を取るため、2022年度以降の事務組織の改編について検討を行った。

2022年度からは法人事務局を設置し、学校法人のガバナンス強化及び大学事務局と有機的連関をもって学園運営を行っていくほか、大学の入試センターと広報室を統合し学生募集体制の強化を図る。

④ 京都外国語大学を拠点とした新型コロナワクチン大学拠点接種の実施

本学では、職域での新型コロナワクチン接種を実施する政府方針に沿い、京都外国語大学・京都外国語短期大学・京都外国語専門学校の学生、全学園の教職員を対象に、また、地域自治体、企業とも連携して大学拠点接種を以下の通り実施した。

接種期間：1回目 2021年9月3日～9月9日

2回目 2021年10月1日～10月7日

接種人数：1,968人（1回接種のみを含む）

総接種回数：3,922回

⑤ 新型コロナウイルス感染症関連補助事業（補助金）

今年度新型コロナウイルス感染症対策として補助金の交付を受けた事業は以下の通り。



部門	区分	補助対象事業名及び概要	補助率	補助対象額	交付決定額
大学 短大	文部科学省	大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保【遠隔授業の環境整備】	1/2	¥44,125,477	¥10,646,000
大学	京都府	大学等教育環境緊急支援事業補助金【ワクチン職域接種】	1/2	¥14,789,614	¥6,000,000
大学 専門学校	京都府	年末年始緊急生活支援事業費補助金【PCR検査キット、食事補助】	10/10	¥1,662,360	¥1,775,000
高校	文部科学省	学校保健特別対策事業費補助金【感染症対策支援】	10/10	¥1,350,000	¥1,350,000
法人	京都府	新型コロナワクチン職域接種促進事業交付金	接種回数 ×1,000円	¥39,944,702	¥3,922,000

2 大学・短期大学部門

(1) 教育理念・教育目標

大学・短期大学における教育の理念は、「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」である。また、本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の3つの力を備えた人材を育成することにある。

※3つのポリシー

【京都外国語大学】

大学院 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/grd_mission.html

外国語学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_mission.html

国際貢献学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_ge_mission.html

【京都外国語短期大学】

https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/col_mission.html

《2021年（令和3年）度学長方針》

テーマ：Leave No Student Behind（学生を一人たりとも置き去りにしない）

第2期5カ年計画の目標にある社会的信用を確実に持続できる大学づくりは、コロナ禍にあっても変わることはありません。このような時こそ、「小規模大学」や「面倒見の良い大学」といった本学の特性をどのように発揮していくかを考えて行動することが大切です。2021年度は、コロナ禍によってキャンパスを十分に開放できず遠隔授業を余儀なくされたことから生じた学修・学生生活での問題の解決に全力で取り組んでいきます。ウィズコロナからアフターコロナに向けて、「学生を一人たりとも置き去りにしない」という方針で教育を展開します。私たちが、暖かい血の通った教育を実践することで、学生と教職員との絆を一層強固なものにするとともに、学生は再び安心してキャンパスライフを送れるのです。

（2）重点目標・重点事業計画の総括

大学・短期大学の重点目標・重点事業計画（学園共通の重点取組含む）について、自己点検・評価の結果に基づき、項目別に総括する。なお、各項目の具体的な取組み及び自己点検・評価結果は、（3）に示す。

① 学長方針に対応したミッション

新型コロナによる影響は、これまで経験したことのない危機をもたらした。しかし、「学生を一人たりとも置き去りにしない」という学長方針のもと、本学のすべての学生が質の高い学びを続けられるよう大学・短期大学の総力を挙げて対応した。

その結果、質の高いハイフレックス授業を全教室で行えるようになり、学習の遅れを心配する学生に対してはきめ細やかなサポートを教職員が協力して行うなど、大きな成果を残すことができた。

また、学生がコロナ禍の経験を将来に活かして、前向きに大学生活を送り、本学の発展につなげられるよう、ICTを駆使した多彩な教育プログラムや学生支援も新たに開発して提供することができた。その意味では、ピンチをチャンスに変えることができた取組もあったと評価できる。

課題としては、「コロナと18歳人口急減のダブル危機」に対して、未だ有効な対策を講じ切れていないことである。この点については、コロナ禍で質の高い教育を提供するために発揮した本学の総力を今一度、発揮する必要がある。

②第2期5カ年計画（2018-2022）の重要政策

第2期5カ年計画の目標である「社会的信用を確実に持続できる大学運営を行うための基盤強化」に向けて、3つの重要政策を着実に推進することができた。

さらに質の高い教育を目指したカリキュラム改定の準備では、教育課程再編の目的や骨子及び概要（科目区分・卒業要件の枠組み等）案を策定し、具体的に進捗している。大学院改革については、観光産業の発展に貢献できる高度人材の育成を目的として、大学院博士前期言語文化コースに新たに観光文化研究領域を設置し、5名の入学者を迎えることができた。

教育改善・改革を着実に推進できる実行力のある大学運営体制の構築、社会の信用を確実に得ることのできる内部質保証の体制の構築については、基本的な体制の構築は完了することができた。

課題としては、内部質保証が機能しているか KPI を策定し、自己点検・評価運営委員会で検証していく必要がある。

※KPI (key Performance Indicator) : 企業等において、目標達成の度合いを数値化する業績評価指標で、近年、大学においても目標達成に向けて進捗を測る評価指標として用いられている。

② 自己点検・評価の結果 全学的課題

5カ年計画評価委員会（現在は自己点検・評価運営委員会へ一体化）が、2019年度の課題として挙げた「課外活動や産官学連携の体制」について、コンパクトな事務組織に

改編することによって、学生にとって支援を受けやすい組織体制や業務の効率化を図るよう、課題を整理しながら、段階的に組織や事務分掌を見直している。2021年度は、外国人留学生の支援をできるだけワンストップで行えるよう、学部・別科は国際部、大学院は大学院事務室が中心となって支援するよう事務分掌を見直した。2022年度からは、入試センターと広報室を統合し、入試広報部に再編した。このように、コンパクトな事務組織に向けて計画的に進めている。

認証評価における課題への対応については、着実に改善を進めることができた。

課題としては、課外活動や産官学連携の体制について引き続き、検討を行う必要がある。また、認証評価の課題として、学修成果の可視化について具体化する必要がある。

④ 部署・学部等の独自計画からの重点事業化

本学では、部署や学部（学科）等が独自に計画したものについて、自己点検・評価運営委員会が計画を評価し、予算が承認された計画を大学・短期大学の重点事業として認定している。

2021年度は部署からは3つ（ランゲージセンター、入試センター、図書館）、学部（学科）等からは1つ（外国語学部）が認定された。

いずれの計画も自己点検・評価の結果、目標を達成しており十分な成果を残している。

⑤ 学園施設整備（学園共通）

安全、防災、環境保全、コンプライアンス等の対策を強化するため、当初の計画どおり対処することができた。さらに、現在、長期的な大学施設整備計画（マスタープラン）の策定に向けて、準備を進めている。

⑥ IT化・働き方改革（学園共通）

ICT教育ならびに働き方改革を推進するため、当初の計画どおり対処することができた。ICT教育の推進では、全教室でハイフレックス授業を可能とし、2022年度から本学の新しい基幹システムとして稼働する「GAKUEN」及び学生ポータルサイト「UNIPA」を導入した。また、ICT教育を支えるIT基盤を強化するため、スクリプト等の内製およびRPA開発体制を構築した。

働き方改革の推進では、電子決裁システム「ワークフロー」の機能を充実させ、事務の効率化が一層進んだ。

※RPA（Robotic Process Automation）：人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、ブラウザやクラウドなどさまざまなアプリケーションを横断し業務を自動化する取組。

(3) 重点目標・重点事業計画の自己点検・評価結果

大学・短期大学の重点目標・重点事業計画(学園共通の重点取組合む)について、項目別に具体的な取組み及び自己点検・評価結果を報告する。なお、事業計画書に記載の各学部・部署の事業計画の報告は本項に含むものである。

①学長方針に対応したミッション

目 標

- 大学コミュニティのメンバーとして、学生を一人たりとも置き去りにしない。
- 学生がコロナ禍の経験を将来に活かせるよう、前向きに大学生活を送れるようにする。
- ピンチをチャンスにすることで、将来の大学の発展につなげる。

- 対面授業と遠隔授業の融合による教育の質向上

取 組

コロナ禍で本学のDX(デジタルトランスフォーメーション)は著しく加速した。これまで整備してきたICT基盤を生かし、WebツールとしてTeamsを用いた対面と遠隔でのリアルタイムの授業を可能とするハイフレックス型授業を導入し、すべての教室で行えるようにした。また、ICTを使った授業の質向上を図るため、夏季FD研修では、「ハイブリッド/オンライン授業の方法と工夫」についての分科会を設けセッションを行った。

また、全学的にICT教育を推進するなかで、学部ごとに新たに特色ある教育を展開している。

このように、コロナ禍というピンチをチャンスに変える気構えで教育改善・改革を行っている。

【外国語学部の特色ある主なICT教育】

- Tandem Learning(本学の学生がカナダやオーストラリア、フィリピンの学生とオンラインでつながり、互いに英語または日本語を教え合うという交換学習)
- Collaborative Project-based Learning(本学ロシア語学科の学生とモスクワ市立大学日本語学科の学生によるプロジェクトベースの協働授業)
- TLJ: Talk and Learn Japanese(タイの大学で日本語を学ぶ学生とバディを組み、ビデオチャットで日本語授業の復習・会話練習を行う)

【国際貢献学部の特色ある主なICT教育】

- DX時代の社会的要請に応えるべく、データサイエンスやXR(クロスリアリティー)技術を取得するための科目を設置した。
- AR(拡張現実)やVR(仮想現実)といった最新のメディア技術を駆使した観光体験プログラムを高校生に紹介した。
- アジア諸国を舞台とした観光教育プログラム「Heritage Tourism Research Project」の一環として、東南アジアの大学生にオンラインで自分たちのホームタウンを紹介する「VRツアー」を独自に制作して交流した。

成 果

- Teams によるハイフレックス型授業を導入したことで、学生同士でも Teams 上でグループワークに励むなど各自が ICT を主体的に活用しながら学びの幅を広げている。
- 時間や場所にとらわれずオンラインで卒業論文の指導を行うこともでき、教育の密度を維持し、教員と学生のコミュニケーションもこれまで以上にとりやすくなった。
- 学部ごとに特色ある ICT 教育プログラムの開発が促進されている。
- 会話の授業等においてオンライン授業を活用し、特にマンツーマンのレッスンを充実させることができた。

課 題

- 英米語学科で推進している Tandem Learning について、これまで構築した連携体制が担当者の交代などで継続できない場合などがあり、提携先との連携体制を継続できるよう学科内での組織を強化し、業務内容や手順のマニュアル化をする必要がある。

- 外国語教育におけるピアサポートの活用など、授業内外での教育方法の工夫

取 組

学習の遅れなどの不安を抱える学生に対して、本学は「一人たりとも置き去りにしない」という基本的な考えを共有し、授業外での学習支援についてはランゲージセンターと学科との連携によるピアサポート教育の充実を中心として、主に以下の取組を行った。

- ピアサポートを実践する学生 17 名を雇用し、ピアチューター養成プログラムを運営・実施した。
- 国際認定プログラムに即したピアチューター研修用教材を開発し、通年で約 37 時間の研修を実施した。
- ピアチューターによるグループ学習支援プログラム「コツはまかせろ先輩に！TOEIC & 英文法」を企画・開催した。ピアチューター 11 名に対し 26 名の学生が参加した。
- キャリア英語科と連携し、2 年次生 TOEIC クラス 51 名の学生がピアチュータリング・セッションを受講した。

また、学科教員による授業内外での学習支援や授業方法の工夫についても、主に以下の取組を行った。

- 成績や出席状況、語学試験等の結果を見ながら学習支援対象者をピックアップして個別に補習授業を行うなどの対応をした。
- 海外協定大学とのオンライン学習発表会など、学習への強いインセンティブを与える工夫をした。
- Teams 上で学科内のグループチームをつくり、学生同士の交流やナショナルウィークなど学科イベントを推奨した。
- ロシア語学科において、内容重視・活動理論を基礎としたアクティブラーニングによる 5 技能総合型授業の年間プログラムを策定し、学科教員の組織的・統一的な指導により、学生の主体的な学びを引き出し、学習効果を高める工夫をした。
- 留学生別科において、クラス活動に遅れの生じる学生に対して、音声を中心とした自律学習教材を作成するため教材開発を進めている。



成 果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1年間のピアチューター養成プログラムの第1段階の開発が完了した。研修項目は、セッションのゴール設定、コミュニケーションスキル、傾聴力、レファラルスキルなどを扱った。授業連携でセッションを受けたキャリア英語科2年次生に実施したアンケート(47名回答)では、丁寧な説明(17.5%)、分かりやすさ(11.8%)、解き方・勉強方法の共有(11.8%)などが評価された。また、「親身になってくれた」「話しやすい雰囲気を作ってくれた」「一緒に取り組んでくれた」などポジティブなコメントが寄せられた。 ■ 学生同士の学習支援コミュニティの輪を広げることができた。
課 題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 英語以外の言語を専攻する学生へのピアサポートの体制について、引き続き検討する必要がある。 ■ ピアチューターを、毎年安定的に確保するための仕掛けや環境づくりが必要である。

■ 外国人留学生への支援強化

取 組
<p>2021年度は、引き続きコロナ禍にあり、外国人留学生にとっても不安な毎日であったと考える。そこで、外国人留学生の学習や生活の支援を強化するため、主に以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外国人留学生の支援をできるだけワンストップで行えるよう、学部・別科は国際部、大学院は大学院事務室が中心となって支援するよう事務分掌を見直した。 ■ 在籍している留学生への支援に加えて、ランゲージセンターでは入学前からある程度日本語を学習できるよう国際部と連携して、夏季/冬季の短期日本語プログラムを入学前の外国人留学生に紹介することとした。 ■ 外国人留学生が多く在籍するグローバルスタディーズ学科とグローバル観光学科に対して、学科助手として、それぞれ1名のバイリンガルスタッフを雇用した。
成 果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学前から外国人留学生へ学習支援を行い、外国人留学生の支援をある程度ワンストップで行えるようになり、入学前から卒業まで一定の支援体制を整備することができた。 ■ バイリンガルスタッフを配置したことで、外国人教員や学生との円滑なコミュニケーションを高めることができた。
課 題
<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学前及び在籍している外国人留学生に向けて、本学の支援体制を分かりやすく提示する必要がある。 ■ 日本語運用能力の低い外国人留学生が急増したことから、日本語の学習支援体制をさらに充実する必要がある。
取 組
<ul style="list-style-type: none"> ■ アフターコロナに向けて幅広い学生支援を行い、本学の教育姿勢を学内外へアピール



コロナ禍でもすべての学生が質の高い学びを続けられるよう導入したハイフレックス型授業には、「一人たりとも置き去りにしない」という本学の教育への強い信念が込められている。また、ピンチをチャンスに変えるという逆転の発想から様々な新しい ICT 教育プログラムや学生支援の方法を試みており、これまで以上に学生にとって質の高い学習や利便性の良い学生支援を提供できるようオンライン対応等の整備を進めている。

本学では、アフターコロナの学生支援を見据え、主に以下の取組を行った。

【海外インターンシップ・海外フィールドワーク】

- 近畿日本ツーリスト株式会社とその海外支店をオンラインで繋ぎ、シンガポールをベースとした旅行企画を立案するインターンシップを実施した。
- タイガーモブ株式会社と共同で実施した海外インターンシップでは、アジア、アフリカ、南米などの新興国を中心に、オンラインでのビジネスの実践経験を養った。
- 日本航空株式会社との包括協定に基づき、本学と羽田、シンガポールステーションをオンラインで繋ぎ、実践的なインターンシップを実施した。
- カンボジアをベースに行ったフィールドワークは、現地の子供たちや学校と本学をオンラインで繋ぎ、国際交流を行った。

【留学】

派遣留学の選考試験に合格していたにもかかわらず、新型コロナの影響により留学を諦めて卒業せざるを得なかった4年次生を対象として、当該学生が希望すれば、夏期に行うオンライン短期プログラムへの参加費を大学が助成して参加できるよう募集した。その結果、33名(対象者45名)の学生が以下の大学のプログラムに参加することができた。

【英語】◎セントラルワシントン大学 ◎オタゴ大学

【スペイン語】◎サラマンカ大学

【ドイツ語】◎マンハイム大学 ◎ドレスデン工科大学

【ポルトガル語】◎コインブラ大学

【中国語】◎上海外国語大学 ◎東呉大学

【イタリア語】◎ペルージャ外国人大学

【ロシア語】◎ノヴォシビルスク国立大学

【韓国語】◎釜山外国語大学校

【図書館利用】

My Library の機能を利用し、図書の予約や貸出延長などを Web 上で行えるようにした。また、電子ブックなど自宅からアクセスできるデジタルコンテンツを充実して、シラバスに掲載されている図書の電子版を中心に所蔵資料の拡充を図った。

【卒業生との交流】

学科とキャリアセンターの協働により、社会で活躍する卒業生とオンラインでの講演会

や交流会を実施した。

以上のような本学の教育に対する姿勢は、必ずや学生や保護者、高校生をはじめ、広く社会に理解していただけるものと確信している。そのため、本学の「教育力」を広く社会に発信する取組を行った。例えば、「東洋経済 ACADEMIC 次代の教育・研究モデル特集 Vol.1『未来社会を担う DX・AI その真価を解き明かす』, 2022年1月14日発売」には、4ページに渡り本学が実践する外国語大学ならではの DX を紹介した。

成 果

- 海外インターンや海外フィールドワークは、いずれのプログラムもオンラインでリアルタイムに実施することで、臨場感のあるプログラムとなった。
- オンラインによる新たな留学の形をつくることができ、少しでも学生に寄り添った支援を行うことができた。
- 図書館利用の利便性を高めることができた。

課 題

- 本学の教育に対する姿勢が、必ずしも広く社会に認知されてはいない。今後、さらに「本学の魅力」を整理したうえで、効果的に広報していく必要がある。

- コロナと18歳人口急減のダブル危機を回避するための対策

取 組

完成年度を迎えた国際貢献学部や3年目を迎えるロシア語学科、そして外国語大学としての本学の魅力や教育力を主軸として、引き続き、募集力強化のため主に以下の取組を行った。

- 新しい京都外大ブランドを構築し、各種調査の「教育力」「国際性」で上位を獲得できるようキービジュアルを昨年までの『ロシア語学科誕生』から『京の先に、続く世界へ』と変更した。
- 入試受験生募集サイトを中心に、イメージ動画サイトやオープンキャンパスサイト等の入試情報を充実させて配信した。
- 広告・看板・媒体紙等のデザインを一新して、受験生だけでなく、卒業生や一般・企業等に向けても新聞、刊行物の広告を掲載した。
- 本学の教育力の高さを訴求するため、ホームページ等で「外大の実力」として留学、語学、就職の側面からの広報を推進した。
- コロナ禍やデジタル社会を意識して、Web 発信への注力や本学の教員、在学生、卒業生など顔の見える広報を工夫した。
- 新たな広報ツールとして、簡易版の大学紹介冊子、学生が京都で学ぶイメージ写真集、短期大学専用リーフレット、公募・一般入試出願促進 DM 等を計画的に制作して発信した。
- 京都駅のデジタルサイネージでは、オープンキャンパスや入試出願情報などの最新情報を配信した。



- メディアに対しては、学内情報をリリース17件配信し、昨年比280%と大幅に露出を増やした。
- 入試戦略では、指定校を中心として本学の教育に理解を示す高校との関係強化を図った。
- 併設校である京都外大西高生に対して、高校内ガイダンスや模擬授業を実施した。また、西高主催の進学相談会にも積極的に参加し、各学科の動画を作成して紹介した。始業式や終業式など生徒が集まる行事時には大学紹介なども実施した。
- 国内にある複数のロシア語課程開設高等学校と高大連携、接続事業を展開した。
- 学部、大学院の外国人留学生を獲得するため、入試センターと大学院事務室が連携して、リクルート活動を行った。

成 果

【大学・短期大学全体】

全国大手大学入試での合格者絞り込みに起因する併願受験の大幅増数、いわゆる志願者バブルが完全に鎮静化したことに加え、コロナ禍の影響が大きい現下、語学国際系が苦戦するなか、本学においても今期入試は非常に大きく志願者を減らし、入学者数も昨年数を下回り、入学定員を充足できない学科もあった。

[2022年度入試の志願者結果(9月入学を除く)]

外国語学部：3,086名(前年比58.1%)

国際貢献学部：849名(前年比51.4%)

大学合計：3,935名(前年比56.5%)

短大：189名(前年比57.6%)

大学院：91名(前年比115.2%) ※過去最多

留学生別科：7名(前年比58.3%)

【編入学生】

新入生入試に反し、編入学試験は非常に好調で、2年次3年次を合わせて219名(前年度215名)と過去最多の志願者を得ることができた。

【外国人留学生】

学部所属の外国人留学生については、日本語学科、グローバルスタディーズ学科、グローバル観光学科の3学科とも初めて外国人留学生募集枠をほぼ充足できた。大学院所属の外国人留学生についても、博士前期課程入学者42名中29名、博士後期課程でも4名すべて留学生という結果であった。

【入学前接触状況】

入学前の接触者数全体は昨年度と変わらない。進学情報誌からの入学前接触は、前年を



上回るなど語学国際系が苦戦するなかで一定の成果は出ているが、接触から志願まで繋がっていない状況である。

【2022年度入学前接触状況】

 業者雑誌：20,066名(前年比108%)
 業者ネット：11,811名(前年比96%)
 業者合計：31,877名(前年比103%)

 接触者数全体：40,295(前年比100%)

課 題

今年度の入試実績を真摯に受け止め、既に次年度入試での制度改革と広報充実のための諸作業に着手し、新たな対策と具体的な手立ての実現を進めている。

- 指定校をはじめとする本学と繋がりの深い高校に対しては、より強固で積極的な情報提供を行い、本学への信頼を得る必要がある。
- 指定校からの志願結果の分析を行い、次年度の入試戦略に活用する必要がある。
- 接触から志願まで繋げるためには、本学への志願意欲を上げることが必須の条件になるため、本学の魅力の底上げをはじめ、オウンドメディアや対面広報との連動など入試広報戦略を一層強化し、志願率を高めていく必要がある。

②第2期5カ年計画(2018-2022)の重要政策

目 標

- (ア) 2024年度の外国語学部・国際貢献学部・短期大学のカリキュラム改定に向けての準備を進める。また、大学院の再構築についての検討を進める。
- (イ) 事業計画を軸として実行力のある大学運営を行う。
- (ウ) 内部質保証システムを軌道に乗せる。

(ア) 2024年度の外国語学部・国際貢献学部・短期大学のカリキュラム改定に向けての検討。また、大学院の再構築に向けての検討。

取 組

- 外国語学部・国際貢献学部・短期大学のカリキュラム改定に向けて、教務委員会で教育課程再編の目的及び骨子を確認し、教務委員会のメンバーを中心としたワーキンググループを立ち上げ、教育課程の概要(科目区分・卒業要件の枠組み等)案を策定した。
- 大学院については、観光産業の発展に貢献できる高度人材の育成を目的として、中長期的な視野のもと、学部教育と連続性のある教育・研究を行うため、大学院博士前期言語文化コースに新たに観光文化研究領域を設置した。

成 果

- 学部の新カリキュラムにおいて、本学の特徴の一つである、「複言語・複文化主義」を教育課程に具現化するために、大学が目指す人材像の設定と外国語学部、国際貢献学部、短期大学キャリア英語科のイメージ像を設定することができた。



■大学院については、新たに設置した言語文化コース観光文化研究領域へ5名(本学出身者1名、学外出身者4名)入学した。

課 題

■大学院改革の中長期的な構想について、今後も継続的に検討していく必要がある。

(イ) 事業計画を軸とした大学運営を本格的に実施

取 組

5カ年計画をルーティン業務に落とし込むため、5カ年計画アクションプランを毎年の事業計画へ反映し、事業計画を中心とした大学のPDCAサイクルを確立した。事業計画は、5カ年計画の重要政策、学長方針、自己点検評価の結果等を踏まえて重点事業を定めている。

重点事業に基づき部署・学部(学科)から提出された計画は、自己点検評価・運営委員会が評価し、重点事業計画として認定した計画や評価の高い計画へ優先的に予算配分できるように、財務部と情報を共有しながら取り組んでいる。

(2021年度事業計画の新規予算申請に係る予算承認率 90.9%)

また、事業計画を中心とした組織的な教育改善・改革を円滑に行えるよう、責任と権限を明確にした教学マネジメント体制を整備し、それに伴い委員会や会議の規程を見直した。

成 果

- 5カ年計画を含めた事業計画を中心としたPDCAサイクルを確立することができた。
- 教学マネジメントの組織体制を明確にすることができた。(重点事業計画を推進するトップダウンと委員会を起点とした教職協働による合意形成を重視したボトムアップの両方の機能を実現する体制)

課 題

- 事業計画の自己点検・評価の結果を踏まえ、より教育改善・改革に資する計画へ傾斜的に予算を配分していく必要がある。
- 委員会を起点とする合意形成を重視したボトムアップ型の意思決定フローが機能しているかをチェックするため、執行部会議へ上程された提案・報告事項のうち、全学科から委員が選出されていない委員会からの議案は、全学的な合意形成を図るため、原則として全学学部長・学科長会議へ報告する手続きを行う。

(ウ) 内部質保証システムの運用を開始し、全学的な自己点検・評価を実施

取 組

教育型の大学である本学の特長を踏まえて、内部質保証について本学の考え方を以下のように整理した。



本学の内部質保証は、定期的に自己点検・評価を行い、その結果を踏まえて事業計画または5カ年計画を活用しながら教学と経営が一体となって絶えず教育改善・改革に取り組むことにより、教育の質向上に必要なトータルなガバナンス構造が適切な水準、良好な状態にあるかを検証し、本学が掲げる学生の学びの内容と水準が一定以上に保たれていることを社会へ公表することである。

そのため、自己点検・評価は以下の2つを対象として行うことで、内部質保証の適切性や機能性を検証するものとした。

①事業計画(5カ年計画アクションプランを含む)

理由:本学は、5カ年計画や学長方針及び点検・評価の結果を踏まえて、毎年度、事業計画を策定しており、事業計画を大学運営の中心に据えてPDCAサイクルを回し教育改善・改革を行っている。したがって、事業計画を点検・評価することで本学の教育改善や進捗状況を評価することができる。

②本学が受審する認証評価機関が定める評価基準・項目

理由:認証評価機関の評価基準・項目は、本学の教育の質向上に必要なトータルなガバナンス構造の適切性や機能性を点検・評価するにあたり、網羅的で精緻化されたものであり、ディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果の点検を含め本学の教育の質そのものを評価することができる。

このような内部質保証の基本的な考え方に基づき、「内部質保証に関する全学的な方針」を定め、大学全体レベル、学部(学科)・研究科レベル、授業科目レベルから内部質保証に取り組み、原則として自己点検・評価を毎年度、実施することを決定した。

また、内部質保証に関する責任機関を自己点検・評価運営委員会とした。自己点検・評価運営委員会は、全学的な自己点検・評価を行うことに加えて、点検・評価の結果を踏まえて執行部会議を最終意思決定機関とする教学マネジメント組織及び研究組織の業務執行状況を検証し、内部質保証について課題があればそれぞれの組織体制を使って改善の取組を推進する。同様に、理事会を最終意思決定機関とする経営組織の質保証についても検証し、改善の取組を推進する。

さらに、自己点検・評価運営委員会内に点検・評価の実務を担う評価部会を併設し、第三者による学外有識者を外部評価委員として3名(大学関係2名、産業界1名)委嘱し、外部の視点からも内部質保証を行う環境を整備した。

成 果

- 自己点検・評価を中心とした内部質保証全体のメカニズムを明示化できた。
- 原則として自己点検・評価を毎年度、実施する体制を整備できた。

課 題

- 自己点検・評価運営委員会は、内部質保証と自己点検・評価の責任機関となっており、組織上では両者の違いが必ずしも明確ではない。2022年度中には、自己点検・評価運営委員会を内部質保証推進委員会(仮称)、評価部会を自己点検・評価実施委員



会（仮称）へと改編することが望ましい。

- 内部質保証が機能しているか客観的に検証できるよう、学修成果を含めた内部質保証のKPIを2022年度中に策定する必要がある。

③自己点検・評価の結果 全学的課題

目 標

- (ア) 課外活動や産官学連携の推進体制について段階的に検討する。
- (イ) 認証評価における課題を2022年度末までにすべて改善する。

(ア) 課外活動や産官学連携についての課題整理と業務分担の検証

取 組

- コンパクトな事務組織に改編することによって、学生にとって支援を受けやすい組織体制や業務の効率化を図るよう法人部門を含め協議を進めた。
- 日本航空株式会社との包括協定を強固なものとするため、同社社員による全15コマの「ホスピタリティ講座」を実施した。
- UIターン就職の促進のため地方自治体との連携を深めた。
- 地元・京都の産業界や自治体との連携を深めた。

成 果

- 2022年度から入試センターと広報室を統合し、入試広報部に再編した。
- 外国人留学生の支援をできるだけワンストップで行えるよう、学部・別科は国際部、大学院は大学院事務室が中心となって支援するよう事務分掌を見直した。
- 日本航空株式会社が提供する「ホスピタリティ講座」は、学生の関心が高く、初回の1コマを一般開放して多くの学生に参加の機会を提供することができた。
- 2021年度は、香川県、石川県と就職に関する協定を締結することができた。
- 京都商工会議所とは、短期大学生に特化した合同説明会を実施した。また、同会議所が主催する「人材最前線ネットワーク」に参加し、在京企業との関係を構築した。
- 京都経済同友会の事務局長に、本学の自己点検・評価に係る外部評価委員を委嘱することができた。
- 京都市中小企業家同友会や複数の高校と協定締結の具体的な協議を行うことができた。
- 右京区役所との協定に基づく連携により、新規事業を行うことができた。（右京区制90周年を記念して京都市右京区と本学が協働で行うコミュニティエンゲージメント・プロジェクトである「Ukyo Voices（右京の声）」のWebサイトを制作。）

課 題

- 課外活動や産官学連携の推進体制について、引き続き課題整理を行い、適切な対応を検討する必要がある。
- 主に京都商工会議所観光・運輸部会とグローバル観光学科との連携強化のため、引き続き、協定締結等に向けて協議を進めていく必要がある。
- 協定の学内管理体制を整備する必要がある。

(イ) 認証評価の課題について、主担当となる部署が改善活動を推進

取 組
<p>認証評価(大学は2023年度受審、短大は2024年度受審)の課題に対応するため、主に以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">■「教学マネジメントの基本方針」を策定した。■教学マネジメントの組織体制を明確にし、ボトムアップにより教職員の意見を汲み上げる仕組みを構築した。■外部資金獲得に向けた第一段階として、経常費補助金(一般補助)の増減率を改善する取組を実施した。■退学や留年などへの対応策を検討するため、退学、除籍、休学理由のデータ化に向けた取組を実施した。■学生の意見を幅広く聞く機会として、月一回、学生会運営委員会との定期的な会合を開催し、関係部署と共有した。■2021年度入学者について、入学試験の制度別に成績・退学等の分析を行い、アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れが行われているか検証した。■企業のニーズを汲み取るため、学内企業合同説明会へ参加した企業にアンケート調査を実施した。■研究活動のための外部資金獲得を支援する新たな助成事業として、「科研費フォローアップ事業」を設立した。当事業により、前年度科研費に不採択となった場合、次年度同じ研究課題で再申請する事を条件に、再申請に必要な研究図書等やデータ処理等の費用を補助することとした。■研究環境に関する教員、学部生・短大生、大学院生対象の満足度調査を実施した。
成 果
<ul style="list-style-type: none">■一般補助「教育の質に係る客観的指標」に関わるポイントについて、大学 15点⇒20点、短大 18点⇒22点にUPできた。■教学マネジメントの意思決定フローを学内で明確に共有できるようになった。■退学、除籍、休学等について、学科別や理由別に経年比較できる資料を作成し、各部へ参考資料として提供できた。■学生会との協働により、コロナ禍であるもののクラスターを起こすことなく課外活動を実施できた。■2021年度入学者の分析結果から、入試制度別に一定の傾向を確認することができた。■企業アンケート調査では76社から回答を得ることができ、今後のキャリア教育のカリキュラム内容やキャリアセンター実施プログラムの設計に役立てることができる。■今年度、「科研費フォローアップ事業」への募集を行い、採択された研究課題の全てが科研費へ再申請することができた。
課 題
<ul style="list-style-type: none">■経常費補助金に関わるポイントは、今後も計画的に改善していく必要がある。■アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れ状況の検証は、今後も継続していく



必要がある。

④部署・学部等の独自計画からの重点事業化

※2021年度は部署から3計画、学部等から1計画。

目 標

(ア) 【ランゲージセンター】

英語運用能力の低い学生や初修外国語専攻の学生に対して学生・留学生との会話や交流、学習イベントなど多彩な活動を展開する。

(イ) 【入試センター】

外国人学生入試での量・質の向上を図る。

(ウ) 【図書館】

図書館の蔵書管理および貸出・返却システムを IC タグ方式に切り替え、業務の効率化と利便性の向上を図る。（3年計画）

(エ) 【外国語学部】

英語教育と国際関係・国際ビジネスとの有機的な結合により、外国語学部と国際貢献学部を横断した教育効果の高い日本大学英語模擬国連大会を本学で開催する。

(ア) 英語運用能力の低い学生、初修外国語専攻の学生へのピアサポートの充実と実践およびピアコミュニティ構築による多文化共生力の涵養【ランゲージセンター】

取 組

- 学生スタッフによるサポートデスクを開設した。（レポートライティングの基礎確認や外国人留学生の日本語学習に対応）
- 19 タイトルの学習サポート資料を作成し、公開した。
- 自習に関する施設案内マップ「学生生活に役立つ施設ガイド」を作成し、配布した。
- 英語・初修外国語の会話練習機会を提供した。
 - ・ 対面のみであった Have a Chat セッションをオンラインでも対応できるよう拡大。
 - ・ ピアサポート体制を外国人留学生のみならず、帰国子女・留学経験者にも対象を拡大。

成 果

- 自分と同じ経験を経た先輩学生との協働で相談学生が主体的に問題解決に取り組む姿勢が見受けられた。
- ホームページへの資料公開で、学生が必要な時に手軽に情報を入手できるようになった。
 - ・ HP リンクアクセス件数 926 件 資料選取数約 2,330 部
 - ・ 学生生活に役立つ施設ガイド 資料選取数 180 部
- 対応をオンラインにも拡大したことでセッション参加のハードルが下がり、「拙くても話すことに抵抗感が少し無くなった」など、初級レベルの日本人学生と日本語の会話練習を求める外国人留学生との両方に間口を広げることができた。

課 題

- 引き続き、初修外国語専攻の学生へのピアサポートの充実を図っていく必要がある。



（イ）外国人学生入試での量・質の向上を図り、国内外とりわけ東南アジアの教育機関への働きかけを強化【入試センター】

取 組	
<p>外国人留学生の獲得を強化するため、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国内においては募集エリアを京都・大阪・東京に加え神奈川・埼玉・名古屋・広島・岡山・福岡などエリアを拡大し、会場ガイダンスに加え日本語学校・専門学校・高等学校を訪問強化して単独説明会を多数開催した。 ■国外については戦略的にほぼ毎週末、中国・台湾・韓国・ASEAN 諸国・ヨーロッパ等でオンライン説明会を積極的に行った。 	
成 果	
グローバルスタディーズ学科	4月入学 出願 39名 入学 29名 9月入学 出願 15名 入学 12名（2021年9月）
グローバル観光学科	4月入学 出願 75名 入学 53名
日本語学科	4月入学 出願 39名 入学 17名
<p>※3学科とも初めて外国人留学生募集枠をほぼ充足できた。 ※国内では北海道から鹿児島まで全国から優秀な外国人留学生を集められた他、国外も前年度を上回る志願者を獲得できた。</p>	
課 題	
<p>■今後、国内の外国人留学生が大幅に減少する見込みから、外国人留学生獲得活動は厳しさを増す。今後、国外在住の外国人留学生をどのように獲得していくのかが最大の課題となる。そのため、新規海外指定校との獲得協議を進める必要がある。</p>	

（ウ）貸出・返却システムのチップ式への移行（複数年）【図書館】

取 組	
<ul style="list-style-type: none"> ■第5閲覧室の蔵書約3万冊のICチップ貼付を完了し、自動返却貸出機ならびにICチップ対応のセキュリティゲートの設置も滞りなく完了した。 ■本館の蔵書へのICチップ貼付は、当初計画の7万冊を上回る9万冊分の貼付を完了した。 	
成 果	
<p>■最新の技術であるICタグへの移行により、今後の図書館業務の効率化、コスト削減が図れた。</p>	
課 題	
特になし	

（エ）日本大学英語模擬国連大会（2021年度開催）【外国語学部】

取 組	
日本大学英語模擬国連大会（JUEMUN）2021を開催した。	



<p>開催期間：6月25日（金）～27日（日）の3日間 開催形式：オンライン（本部会場は本学） 参加者：12カ国・12大学から149人の学生代表が参加 テーマ：「環境の持続性のための適切かつ弾力性のある発展」 関連SDGs：9、12、13 会議：①持続可能な発展のための適切なインフラ・イノベーションと産業 ②持続可能な経済のための責任ある消費と生産 ③気候変動とその影響に対応するための緊急行動</p>
成 果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 昨年よりも参加者数が増え、多くの学生が国際問題への理解を深めるとともに、交渉力や議論の能力、コミュニケーション能力を高める機会となった。 ■ 外国語学部と国際貢献学部を横断した全学的な取組へと発展している。
課 題
特になし

⑤ 学園施設整備（学園共通）

<p>目 標 学生の安心・安全はもちろん、教育・研究や財政的諸条件を考慮しながら、長期的な見通しのもとで計画的に施設整備を展開する。</p>

- 安全、防災、環境保全、コンプライアンス等の対策強化

取 組
<ul style="list-style-type: none"> ■ 全一般教室へのハイフレックス授業対応システムの追加工事を行った。 ■ 8号館の空調設備更新工事を行った。 ■ 学内各消防設備不良個所改修工事を行った。（12号館自動火災報知設備受信機更新、各所設置型式失効分消火器更新） ■ 西高建替え計画に伴う非常勤講師控室移転他 関連工事を行った。 ■ データセンター設置のネットワーク機器の更新を行った。
成 果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 8号館吸収式のセントラル方式を解消し、教室ごとの個別空調化と省エネ対応機種を導入により、きめ細かい温度設定と運転制御による最適化が得られた。それにより、効率化されランニングコストの削減につながる。また、リスク分散型の機器導入により、空調を停める事無く修理が可能となった。 ■ 30年以上使用の受信機の更新により現行消防法に合った仕様と拡張性を持たせ、今後の二次側改修や防災センター中央監視装置/正門守衛室の受信機更新時に各所接続を容易にすることができるようになった。
課 題
<ul style="list-style-type: none"> ■ セキュリティポリシーの策定を検討する必要がある。



⑥IT化・働き方改革（学園共通）

目 標

ICT教育ならびに働き方改革を推進する。

■ ITの徹底活用による働き方改革と事務作業の効率化

取 組

- 学生情報を基本とする大学におけるデータを一元的・安定的に管理し、より質の高い教育と業務の効率化を実現するため、2023年度から本学の新しい基幹システムとして稼働する「GAKUEN」及びポータルサイト・授業支援システム「Kyoto Gaidai UNIPA」を導入した。
- 電子決裁システム「ワークフロー」の機能を充実させ、稟議書や出張願等も電子決裁できるようにした。また、決裁権限の一部を所属長に分散するなど効率的なワークフローの仕組みを構築した。
- スクリプト等の内製およびRPA開発体制を構築するため、常駐システムエンジニアを増員し、開発業務を委託した。

成 果

- 「GAKUEN」の導入により、情報管理の安定性や持続性が確保された。また、これまで以上に情報を統合管理することで、学生生活の支援や教育の質保証、また情報公開を実現しやすくなった。「UNIPA」はUNIVERSAL PASSPORTの略であり、その名のとおり、学生はスマートフォンを使っていつでもどこでもアクセスして、時間割から授業の情報や出欠率を簡単に確認することができる。また、学修を主体としたポータルページを提供することで、学生の日々の生活を学修中心として組み立てることが可能となる。
- 電子決裁システム「ワークフロー」により、各段に事務の効率化が進んだ。
- スクリプト等の内製化を行える体制が整備された。

課 題

- 新システムを効果的に活用できるよう、部署または学科内で利用スキルを共有し向上させることが必要である。

3 高等学校部門

（1）教育理念・教育目標

「不撓不屈」の精神に則った総合的人間育成

本校の建学の精神「不撓不屈」は、学園創立者の出身地、会津若松の藩校「日新館」の教育において、「不撓不屈」の精神をもって断固として困難に立ち向かう「ならぬことはならぬ」の教えが貫かれていたことに由来しており、「なし得ること、なさねばならぬことはたとえどのような困難をともなう場合であっても、不撓不屈の精神をもって断固として貫徹せよ」との教えである。

「不撓不屈」の精神によって培われたたくましさ。すべての礎となる基礎・基本を徹底的に養っていく持続力。あらゆる問題に挑み、優れた発想と柔軟な思考で解決する能力。この3つの「未来を拓く力」を身につけた生徒の育成を目的とする。

（2）概括

2021年（令和3年）度においては、建学の精神「不撓不屈」の精神に則った総合的人間育成に基づき、下記の事業に取り組んだ。

① コロナ感染症予防対策

コロナ感染予防対策として、生徒の安全を確保するため、公共交通機関が混雑する時間帯を避ける目的で、昨年度に引き続き登校時間を9時としたほか、教室・演習室の清掃・消毒作業については、教員と生徒が協力して行った。また、生徒の健康状態の確認については、さくら連絡網（緊急連絡網）を活用することで、休日も含めた確認を可能とした。また、部活動については、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間は、京都府教育委員会の通知内容に沿って活動時間の短縮、合宿・遠征の停止、練習場所は高校施設のみ限定した活動とするなどした。

その他、学級・部活で複数の感染者が発生した際には、学級閉鎖・学年閉鎖・部活休止等により対応した。

② ICT教育の推進及び導入

2022年度入学生からの学習指導要領改訂に伴い、授業のICT化に対応できる環境を整備するとともに、ICT教育に関する研修を複数回実施し、教職員の技能向上に努めた。2021年度はコロナ禍の影響により9/6～9/27（全学年）及び1/24～2/4（1・2年）の間、全クラスがオンライン授業となったが、ICT教育環境の整備、教職員の技能向上、ICT教育の推進により円滑に実行することができた。2022年度も新型コロナウイルス感染拡大対応を含むICT教育の推進を引き続き行う。

また、業務のICT化を進めたことにより、効率化、省力化を実行した。特にワークフローの運用範囲を拡大したことや、Gmailを有効活用することにより、ペーパーレス化の推進、情報共有のスピード化も推進することができた。



③ グローバル化の推進

2022年度の学習指導要領改定に伴い、コース再編を実施し、グローバルスタディ化を推進した教育課程を策定した。2022年度より運用を実施する。

④ 京都外国語大学・京都外国語短期大学の併設校としての連携強化

2021年度は、京都外国語大学・京都外国語短期大学の併設校としての特色を発揮するため、連携事業として本校2年生全員の生徒に対し、学部分野別説明会を実施した。また、全学年の生徒に対し希望制で（1年国際文化コースと2年国際文化コースA組は必修）学科別体験学習をおこなった。さらに3年生を対象として京都外国語大学入試説明会も実施した。

今後も連携事業を引き続き実施することで、京都外国語大学・京都外国語短期大学との連携を強化していく。

⑤ 新校舎・体育館耐震改築事業の推進（募金募集活動を含む）

生徒が育っていく空間としてどのような校舎（学習空間）がふさわしいのか検討を重ね、使いやすさや生活空間としての快適さも考慮し、生徒たちが充実した学生生活を送ることができる校舎となるよう継続的に検討を行い、詳細設計が完了した。

今年度は体育館及び東館の解体工事を行ったほか、2022年度の建築工事着工に向け、京都外国語大学南博史教授の協力を得て、埋蔵文化財発掘調査を行った。

併せて、本事業に伴う募金募集活動については、高等学校教職員と法人部門との連携のもと行い、2021年11月から募集を開始した。

4 専門学校部門

（1）教育理念・教育目標

本校の教育目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、国際言語である各語学科を設置する専門学校として、実践的で堪能な外国語能力の養成を図り、その能力を基盤として、多様な社会の要請に即応し得る専門的スキルを習得させるとともに、常に人格の陶冶に努め、広く海外文化に通じ、幅広い国際的感覚と国際社会人としての豊かな人間性を身につけた、社会に貢献し得る人材を育成することである。

（2）概括

2021年度においては、教育理念・教育目標に基づき、次のような事業を行った。

① 授業運営等

春学期の授業については、4月に京都府及び大阪府にまん延防止等重点措置が取られていたため、4月19日から遠隔授業と対面授業を併用して授業を開始したが、4月25日に緊急事態宣言が発令されたため、すべて遠隔授業とした。6月21日からは、4月当初の状態（対面授業と遠隔授業の併用）に戻し授業を行った。

秋学期は、10月4日から、春学期と同様、遠隔授業と対面授業を併用して開講した。秋学期期間中は小康状態を保っていたが、学園祭やその他学校行事は中止となった。

② 学生支援

新型コロナウイルス感染症の影響で、世帯収入の減少やアルバイト収入の減少により学生生活に大きな経済的影響を受けている学生を対象とした「学生等の学びを継続するための緊急給付金」制度の申込受付を行ったほか、京都府が創設した「年末年始緊急生活支援事業」によって本校に交付された補助金を活用し学生に対する昼食（弁当）補助などの事業を実施した。

③ 国際交流関係

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止とした以下の事業について、2021年度は緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の状況を確認しながら、十分な感染防止対策をとった上で実施した。

- ・京都外国語大学との連携事業である生涯学習講座を、6月21日から開講した。
- ・協定大学への派遣留学・交換留学として、韓国の協定校への派遣留学（2名）、交換留学（春学期2名・秋学期2名）を実施した。

④ 学則変更

卒業生の進路について、2021年度は韓国を中心に留学希望者が増加した。留学先によっては、ビザの発行の審査を厳格化した国もあったため、学生が留学ビザを取得し希



望の進路に進むことができるよう、学則に規定している課程修了の時期について学則変更及び関連規程の整備を行った。

⑤ 施設整備

2021年度は以下の施設設備の整備を行った。

- ・ 専門学校Ⅲ号棟保守塗装工事費
- ・ 給水加圧ポンプ更新工事
- ・ 高圧引込ケーブル引き替え改修工事

第Ⅲ部 財務の概要

1 2021年（令和3年）度の決算の概要

2021年度決算における学園の財政状況についてみると、別表1～3のとおりとなっている。（尚、数値の説明については百万円以下を切り捨てとしている）

教育活動収支は収入が85億8千6百万円、支出は79億1千9百万円で教育活動の収支差額は6億6千6百万円のプラスであった。

受取利息収入、借入金利息支払等の教育活動外収支差額は4千5百万円のプラスで、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は7億1千2百万円のプラスとなった。

特別収支差額は1億8百万円のマイナスで、基本金組入前当年度収支差額は6億3百万円のプラスとなった。（当年度収支差額も6億3百万円）

2021年度の資金収支は1億5千2百万円のマイナスとなり、結果支払資金の残高は38億5千2百万円となった。

2021年度は、昨年に引き続きコロナ禍への対応等により教育環境の整備や感染防止対策等を進める一方で、各種行事の中止や延期も発生した。また、志願者の減少等学園を取り巻く厳しい環境の中でも「事業活動収支の黒字を堅持し、財務体質の改善をはかる」を予算の基本方針とし、財務体質の強化に取り組み、事業活動収支は予算・前年を上回った。経年比較においても主要な経営数値は改善している。

今後、私立学校を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境がより厳しくなる中、引き続き学園の財務基盤の強化に取り組み、今後の学園の継続的な発展飛躍に繋げて行かなければならない。

2 2021年（令和3年）度の決算の内容

決算数値の内容について、以下のとおり事業活動収支計算書を中心に説明するとともに、資金収支計算書、貸借対照表により補足説明する。

（活動の内容については事業報告書の事業等を参照）

<事業活動収支計算書> [別表1]

教育活動収支

教育活動収入85億8千6百万円の主な内訳は、学生生徒等納付金が70億1千2百万円、入学検定料等の手数料が1億2千3百万円、寄付金が2千8百万円、国及び地方公共団体等からの経常費等補助金が11億2千5百万円、雑収入が2億9千2百万円であった。志願者の減少により手数料は大幅減少となった。補助金には2020年度より始まった高等教育修学支援制度（授業料減免）及びコロナ感染対策費用に対する補助金が含まれている。

教育活動支出79億1千9百万円の主な内訳は、人件費が44億5千2百万円、教育研究経費が26億7千5百万円、管理経費が7億9千万円であった。新型コロナワクチン大学拠点接種による支出増はあったが昨年に引き続き各種行事中止、活動自粛の影響により交通費、行事費等が減少した。

教育活動の収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は6億6千6百万円のプラスとなった。

教育活動外収支

教育活動外収支差額は4千5百万円のプラスとなった。内訳は資産運用の受取利息4千6百万円及び借入金の支払利息5百万円が主なものである。

特別収支

特別収支差額は1億8百万円のマイナスとなった。西高等学校新校舎・体育館耐震改築事業に関わる寄付金2千万円、補助金6千3百万円、高校体育館他解体による資産処分差額1億9千6百万円が主なものである。

基本金取崩

本年度は西高等学校新校舎・体育館耐震改築事業による除却のため、基本金は3億4千3百万円取り崩しとなった。建物、構築物等、第1号基本金からの取崩額である。

<資金収支計算書> [別表2]

収入の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金収入について、資産売却収入は、3億1千万円で、社債等の満期償還による収入を両建経理（総額表示）したものである。前受金収入は、13億9千8百万円で、翌年度分の学生生徒等の授業料などである。志願者減少により大幅に減少した。その他の収入は、22億4千4百万円で、各種引当特定資産の取崩収入である。

支出の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金支出について、借入金等返済支出は、2億1千9百万円で、日本私立学校振興共済事業団他への借入金元本の返済額である。施設関係支出は、2億6千5百万円で、西高等学校新校舎・体育館耐震改築事業や建物空調工事等に要した経費である。設備関係支出は、1億8千5百万円で、コンピュータシステム等の教育用備品やソフトウェア、図書関係に要した経費である。

資産運用支出は、24億5千8百万円で、定期預金等の満期到来後の再預入を両建経理（総額表示）したものである。

<貸借対照表> [別表3]

科目の配列は、固定性配列法に準じている。

資産の部合計は297億3千8百万円で、前年度末と比べ2億9百万円減少した。固定資産は255億2千万円で、前年より1億2千6百万円減少した。有形固定資産は高校体育館除却及び、減価償却の進捗で3億3千5百万円減少したが、特定資産は2億4千1百万円増加した。

流動資産は42億1千8百万円で、前年より8千3百万円減少した。現金預金の減少が主な要因である。

負債の部は、56億8千9百万円で、前年度末と比べ8億1千2百万円減少した。借入金、前受金の減少が主な要因である。

純資産の部は240億4百万円で、前年度末より6億3百万円増加した。
基本金の部の増減は、前記事業活動収支計算書の基本金取崩のとおりである。

学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計と企業会計では、その事業目的に大きな違いがある。学校法人は教育・研究活動を目的としているが、企業は利益の獲得を目的としている。

財務諸表を見てみると、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、安定的、継続的に教育研究活動が行われているかを知ることであり、永続的維持、発展に役立てることにより、その目的を達成するために、学校法人会計基準に基づく計算書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等を作成することになっている。一方、企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることにより、その目的を達成するために、企業会計原則に基づく計算書類としてキャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表等を作成することになっている。

比較表

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動	利益獲得の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表



[別表1] 事業活動収支計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

			(単位 千円)		
科目			予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,094,961	7,012,517	82,444
		手数料	220,269	123,248	97,021
		寄付金	16,180	28,202	△12,022
		経常費等補助金	1,072,382	1,125,673	△53,291
		国庫補助金	595,130	641,643	△46,513
		地方公共団体補助金	475,952	482,630	△6,678
		学術研究振興資金	1,300	1,400	△100
		付随事業収入	18,249	3,796	14,453
		雑収入	219,351	292,935	△73,584
	教育活動収入計	8,641,392	8,586,371	55,021	
	事業活動支出の部	人件費	4,426,092	4,452,553	△26,461
		教育研究経費	3,068,560	2,675,355	393,205
		管理経費	1,001,945	790,597	211,348
		徴収不能額等	2,000	1,414	586
教育活動支出計	8,498,597	7,919,919	578,678		
教育活動収支差額			142,795	666,452	△523,657
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	43,960	46,168	△2,208
		その他の教育活動外収入	3,057	4,715	△1,658
		教育活動外収入計	47,017	50,883	△3,866
	支事業活動の部	借入金等利息	5,184	5,089	95
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,184	5,089	95
教育活動外収支差額			41,833	45,794	△3,961
経常収支差額			184,628	712,246	△527,618
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	15,000	87,782	△72,782
		特別収入計	15,000	87,782	△72,782
	支事業活動の部	資産処分差額	141,078	196,773	△55,695
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	141,078	196,773	△55,695
特別収支差額			△126,078	△108,991	△17,087
[予備費]			43,473		43,473
基本金組入前当年度収支差額			15,077	603,255	△588,178
基本金組入額合計			△406,543	0	△406,543
当年度収支差額			△391,466	603,255	△994,721
前年度繰越収支差額			△9,759,161	△9,406,550	△352,611
基本金取崩額			0	343,379	△343,379
翌年度繰越収支差額			△10,150,627	△8,459,916	△1,690,711
(参考)					
事業活動収入計			8,703,409	8,725,036	△21,627
事業活動支出計			8,688,332	8,121,781	566,551

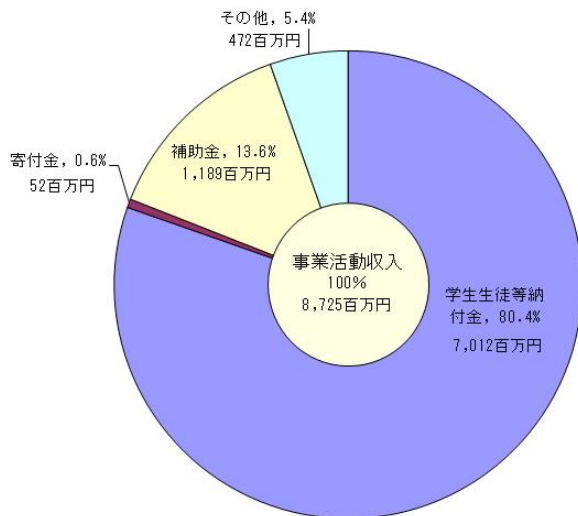


[別表2] 資金収支計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

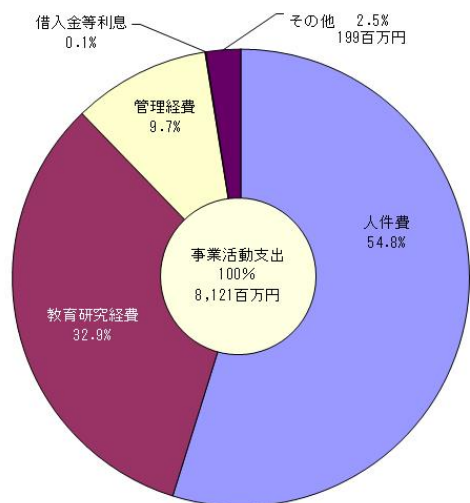
（単位：千円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,094,961	7,012,517	82,444	人件費支出	4,463,274	4,527,752	△ 64,478
手数料収入	220,269	123,248	97,021	教育研究経費支出	2,544,013	2,164,773	379,240
寄付金収入	31,180	49,006	△ 17,826	管理経費支出	929,482	719,584	209,898
補助金収入	1,072,382	1,189,154	△ 116,772	借入金等利息支出	5,184	5,089	95
国庫補助金収入	595,130	702,059	△ 106,929	借入金等返済支出	219,990	219,990	0
地方公共団体補助金収入	475,952	485,695	△ 9,743	施設関係支出	332,942	265,599	67,343
学術研究振興資金収入	1,300	1,400	△ 100	設備関係支出	249,725	185,763	63,962
資産売却収入	0	310,150	△ 310,150	資産運用支出	1,896,261	2,458,200	△ 561,939
付随事業・収益事業収入	18,249	3,796	14,453	その他の支出	634,846	1,074,530	△ 439,684
受取利息・配当金収入	43,960	46,168	△ 2,208				
雑収入	222,408	297,552	△ 75,144				
借入金等収入	0	0	0				
前受金収入	1,667,374	1,398,088	269,286				
その他の収入	2,176,935	2,244,170	△ 67,235	[予備費]	43,473	-	50,000
資金収入調整勘定	△ 2,091,536	△ 1,992,903	△ 98,633	資金支出調整勘定	△ 625,386	△ 787,948	162,562
前年度繰越支払資金	3,640,648	4,005,199	△ 364,551	翌年度繰越支払資金	3,403,026	3,852,813	△ 449,787
収入の部合計	14,096,830	14,686,145	△ 589,315	支出の部合計	14,096,830	14,686,145	△ 589,315

<事業活動収入の部>



<事業活動支出の部>





[別表3]

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増△減	科 目	本年度末	前年度末	増△減
固 定 資 産	25,520,000	25,646,015	△126,015	固 定 負 債	3,120,717	3,415,906	△295,189
有 形 固 定 資 産	19,799,556	20,134,616	△335,060	長 期 借 入 金	719,530	939,520	△219,990
土 地	5,524,225	5,524,225	0	その他の固定負債	2,401,187	2,476,386	△75,199
建 物	9,566,299	9,999,723	△433,424	流 動 負 債	2,568,736	3,085,960	△517,224
その他の有形固定資産	4,709,032	4,610,668	98,364	短 期 借 入 金	219,990	219,990	0
特 定 資 産	5,266,470	5,024,531	241,939	その他の流動負債	2,348,746	2,865,970	△517,224
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,930,000	2,000,000	△70,000	負 債 の 部 合 計	5,689,453	6,501,866	△812,413
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,300,000	1,300,000	0	純 資 産 の 部			
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	1,810,000	1,510,000	300,000	科 目	本年度末	前年度末	増△減
学 園 振 興 引 当 特 定 資 産	226,470	214,531	11,939	第 1 号 基 本 金	30,618,742	30,962,121	△343,379
そ の 他 固 定 資 産	453,975	486,868	△32,893	第 3 号 基 本 金	1,300,000	1,300,000	0
流 動 資 産	4,218,279	4,301,422	△83,143	第 4 号 基 本 金	590,000	590,000	0
現 金 預 金	3,852,813	4,005,200	△152,387	基 本 金 の 部 合 計	32,508,742	32,852,121	△343,379
そ の 他 の 流 動 資 産	365,466	296,222	69,244	翌年度繰越収支差額	△8,459,916	△9,406,550	946,634
				純 資 産 の 部 合 計	24,048,826	23,445,571	603,255
資 産 の 部 合 計	29,738,279	29,947,437	△209,158	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	29,738,279	29,947,437	△209,158

(注) 純資産の部の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致する。



財 産 目 録

I. 資産総額	29,738,279,945 円
内 基本財産	19,799,555,754 円
運用財産	9,938,724,191 円
II. 負債総額	5,689,453,613 円
III. 正味財産	24,048,826,332 円

令和4年3月31日（単位：円）

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	104,000.90 m ² 5,524,224,842 円
建物	68,041.09 m ² 9,566,298,758 円
建設仮勘定	133,430,000 円
構築物	463,233,566 円
図書	657,193 点 3,619,169,887 円
機器・備品	6,338 点 466,855,577 円
車両	14 台 26,343,124 円
2 運用財産	
預金・現金	3,852,813,564 円
預金	3,852,665,726 円
現金	147,838 円
特定資産	5,266,469,931 円
電話加入権	3,852,720 円
施設利用権	1,050,001 円
有価証券	79,000,000 円
長期貸付金	151,547,110 円
教育研究用ソフトウェア	199,376,633 円
管理用ソフトウェア	16,148,320 円
ソフトウェア仮勘定	0 円
差入保証金	3,000,000 円
未収入金	333,560,397 円
前払金	29,628,348 円
仮払金	2,043,923 円
立替金	233,244 円
I. 資産総額	29,738,279,945 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	719,530,000 円
長期未払金	0 円
退職給与引当金	2,400,687,238 円
長期預り金	500,000 円
2 流動負債	
短期借入金	219,990,000 円
未払金	779,859,750 円
前受金	1,398,087,880 円
預り金	165,909,184 円
仮受金	4,889,561 円
II. 負債総額	5,689,453,613 円
III. 正味財産（資産総額－負債総額）	24,048,826,332 円



3 財政収支の経年比較(2017年度～2021年度)

5ヶ年連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,494,072	6,666,338	6,876,529	6,987,410	7,012,517
	手数料	217,611	227,536	229,246	183,148	123,248
	寄付金	71,849	27,709	30,661	181,392	28,202
	経常費等補助金	898,142	832,675	807,066	1,036,336	1,125,673
	付随事業収入	19,957	19,300	18,808	40	3,796
	雑収入	554,543	293,174	361,658	325,068	292,935
	教育活動収入計	8,256,176	8,066,736	8,323,972	8,713,394	8,586,371
	事業活動支出の部					
	人件費	4,932,792	4,547,013	4,618,483	4,765,034	4,452,553
	教育研究経費	2,187,563	2,194,427	2,265,385	2,626,223	2,675,355
	管理経費	1,181,521	1,030,489	923,027	819,042	790,597
	徴収不能額等	0	4,743	1,896	2,661	1,414
	教育活動支出計	8,301,876	7,776,675	7,808,792	8,212,960	7,919,919
教育活動収支差額	△ 45,700	290,061	515,179	500,434	666,452	
教育活動外収支	収入の部					
	受取利息・配当金	55,420	42,601	47,752	51,723	46,168
	その他の教育活動外収入	2,621	3,334	3,214	3,000	4,715
	教育活動外収入計	58,041	45,935	50,967	54,723	50,883
	支出の部					
	借入金等利息	13,023	10,930	8,557	6,668	5,089
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	13,023	10,930	8,557	6,668	5,089	
教育活動外収支差額	45,018	35,005	42,409	48,055	45,794	
経常収支差額	△ 681	325,066	557,588	548,489	712,246	
特別収支	収入の部					
	資産売却差額	1,317	0	0	6,000	0
	その他の特別収入	62,014	27,207	10,034	11,900	87,782
	特別収入計	63,331	27,207	10,034	17,900	87,782
	支出の部					
	資産処分差額	31,384	31,746	12,203	8,447	196,773
その他の特別支出	0	24,907	1	0	0	
特別支出計	31,384	56,654	12,203	8,447	196,773	
特別収支差額	31,946	△ 29,447	△ 2,169	9,453	△ 108,991	
基本金組入前当年度収支差額	31,264	295,619	555,419	557,941	603,255	
基本金組入額合計	△ 1,421,810	△ 706,027	△ 459,306	△ 374,885	0	
当年度収支差額	△ 1,390,545	△ 410,407	96,112	183,056	603,255	
前年度繰越収支差額	△ 7,884,765	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550	
基本金取崩額	0	0	0	0	343,379	
翌年度繰越収支差額	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916	
(参考)						
事業活動収入計	8,377,549	8,139,879	8,384,973	8,786,017	8,725,036	
事業活動支出計	8,346,285	7,844,259	7,829,554	8,228,075	8,121,781	



5ヶ年連続資金収支計算書

(単位 千円)

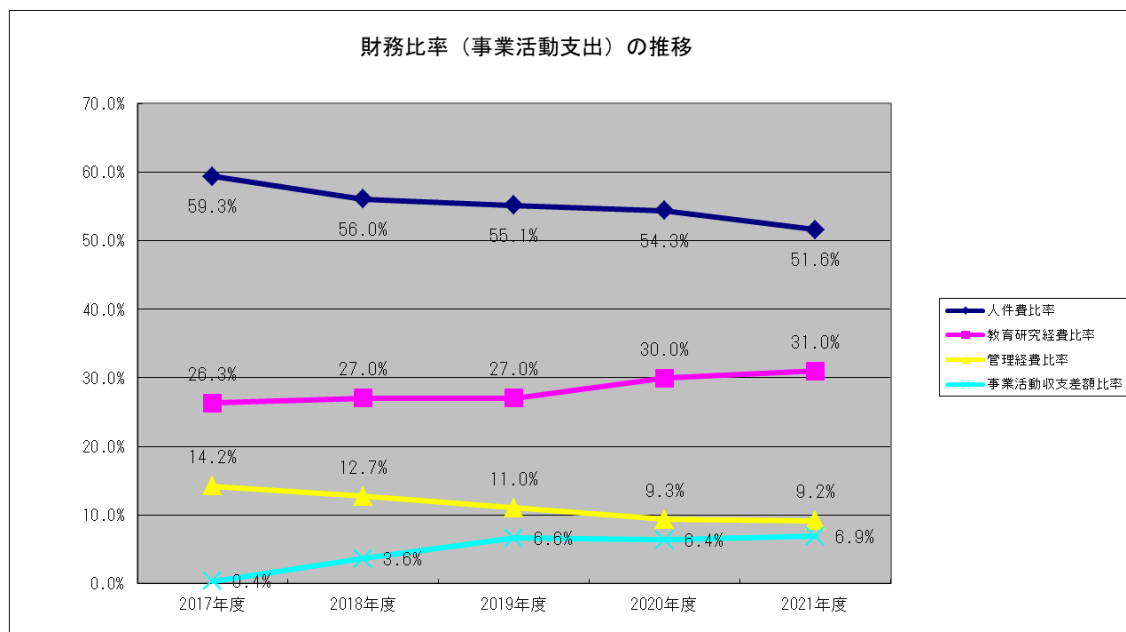
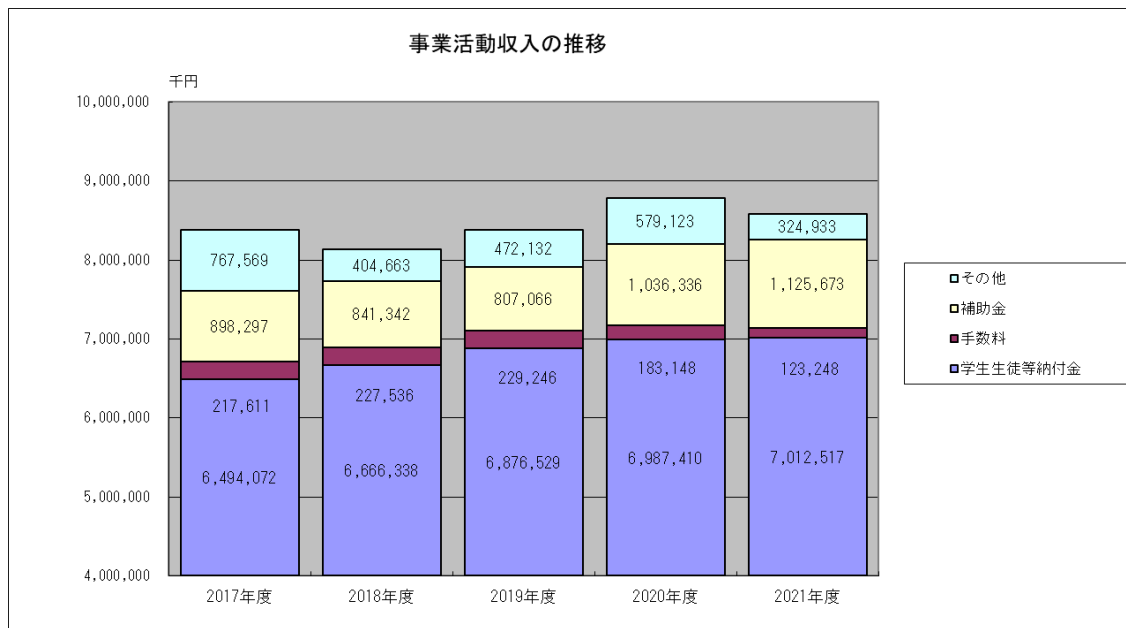
区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
【 収 入 の 部 】					
学生生徒等納付金収入	6,494,072	6,666,338	6,876,529	6,987,410	7,012,517
手数料収入	217,611	227,536	229,246	183,148	123,248
寄付金収入	122,729	39,281	32,434	188,673	49,006
補助金収入	898,297	841,342	807,066	1,036,336	1,189,154
資産売却収入	611,617	499,476	613,721	460,000	310,150
付随事業・収益事業収入	19,957	19,300	18,808	40	3,796
受取利息・配当金収入	55,420	42,601	47,752	51,723	46,168
雑収入	553,951	296,509	363,501	327,555	297,552
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,648,630	1,785,283	1,710,126	1,659,343	1,398,088
その他の収入	1,858,513	1,928,066	2,112,231	2,126,919	2,244,170
資金収入調整勘定	△ 2,020,093	△ 1,870,667	△ 2,070,185	△ 1,998,003	1,992,903
前年度繰越支払資金	4,074,653	2,943,501	3,278,483	3,399,231	4,005,199
収入の部合計	14,535,361	13,418,571	14,019,718	14,422,375	18,671,951
【 支 出 の 部 】					
人件費支出	4,819,452	4,508,188	4,694,487	4,974,700	4,527,752
教育研究経費支出	1,681,718	1,657,627	1,725,379	2,099,999	2,164,773
管理経費支出	1,102,324	950,026	849,845	746,612	719,584
借入金等利息支出	13,023	10,930	8,557	6,668	5,089
借入金等返済支出	326,360	291,740	269,990	219,990	219,990
施設関係支出	1,413,770	407,100	221,081	32,802	265,599
設備関係支出	241,337	135,331	145,262	277,136	185,763
資産運用支出	2,122,268	1,940,344	2,701,541	2,396,261	2,458,200
その他の支出	711,973	886,940	682,004	698,519	1,074,530
資金支出調整勘定	△ 840,368	△ 648,142	△ 677,662	△ 1,035,512	△ 787,948
翌年度繰越支払資金	2,943,501	3,278,483	3,399,230	4,005,200	3,852,813
支出の部合計	14,535,361	13,418,571	14,019,718	14,422,375	14,686,145
繰越支払資金の増減	△ 1,131,152	334,982	120,747	605,969	△ 152,386



5ヶ年連続貸借対照表

（単位 千円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	25,698,283	25,830,861	25,828,954	25,646,015	25,520,000
流動資産	3,696,483	3,529,058	3,711,720	4,301,422	4,218,279
資産の部合計	29,394,767	29,359,920	29,540,674	29,947,437	29,738,279
固定負債	4,397,524	4,150,808	3,847,218	3,415,906	3,120,717
流動負債	2,960,651	2,876,901	2,805,827	3,085,960	2,568,736
負債の部合計	7,358,175	7,027,709	6,653,045	6,501,866	5,689,453
基本金	31,311,902	32,017,929	32,477,235	32,852,121	32,508,742
繰越収支差額	△ 9,275,311	△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916
純資産の部合計	22,036,591	22,332,210	22,887,629	23,445,571	24,048,826
負債及び純資産の部合計	29,394,767	29,359,920	29,540,674	29,947,437	29,738,279





4 監査報告書

監 査 報 告 書

2022年5月27日

学校法人京都外国語大学

理 事 会

御 中

評議員会

学校法人京都外国語大学

監 事 鈴 木 豊 ①

監 事 梅 原 久 弘 ①

私たちは、学校法人京都外国語大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人京都外国語大学寄附行為第17条の規定に基づき、同学校法人の2021年（令和3年）度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事や関係職員・内部監査室から業務の報告を聴取し、決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

なお、財産の状況については、有限責任監査法人トーマツから私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討をいたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

以 上